

NGO 連携事業の特徴と評価の視点の整理

第2章で述べた対象案件の類型別にみた評価の視点は次の通りである。

表 対象案件の類型と案件の特徴による評価の視点

類型		内容	評価の視点	関連の評価項目	
1	事業実施形態による分類	直営型	実施団体が直接現地でプロジェクトを実施する形態	事業終了後の現地支援体制	「自立発展性」
		パートナー型	実施団体と対象国でプロジェクトを実施する現地実施機関とが連携してプロジェクトを実施する形態	現地実施機関の選定 意思決定のプロセス 現地実施機関の組織強化と事業の継続性の促進	「妥当性」 「実施プロセスの確認」 「自立発展性」
2	協力形態による分類	エンパワメント重視型	住民が主体となって事業実施にかかわり、彼らの自主性を重視して事業を展開していく形態	協力効果の波及の仕組み 住民の主体的参加 住民へのエンパワメント	「有効性」 「住民参加」 「エンパワメント」
		技術指導重視型	専門分野の技術を活用して、住民・住民組織に対し技術指導し、人材育成を重視する形態	適正な技術指導と指導環境 協力対象機関、住民組織の選定 機材維持管理	「実施プロセスの確認」 「妥当性」 「効率性」 「自立発展性」
3	協力内容による分類	複合分野重視型	協力分野が複数であり、複数の活動の組み合わせで事業を展開していく形態	各活動の協力効果と活動全体の相乗効果 活動別の事業の継続性	「有効性」 「自立発展性」
		特定分野重視型	協力分野が単一で特定された分野での活動で事業を展開していく形態	特定分野の協力、ターゲット・グループの選定	「妥当性」
4	協力期間終了後の事業展開による分類	継続支援型	協力期間前から、実施団体による協力が行われており、終了後も、何らかの形で JICA が実施団体により協力が継続される形態	JICA の支援による政府機関との協力体制強化	「実施プロセスの確認」
		期間限定型	協力期間に限定されたプロジェクトが実施され、協力期間終了後は現地 NGO や住民に事業が継投される形態	JICA の支援による政府機関との協力体制強化 活動継続の工夫(事業、受益者の便益の継続性)	「実施プロセスの確認」 「自立発展性」

調査手法の検討

1) 現地調査で活用した調査手法

現地調査対象4案件の評価調査では、草の根に直接裨益する事業の評価に有効な調査手法を検討する目的で、様々な調査手法を取り入れて調査を実施した。バングラデシュ国とケニア国での現地調査において主として受益者の生活や意識の変化に関するデータ収集に活用した調査手法について、利点、課題、今後の活用の可能性に関して、表 1-1 にまとめた。

表 1-1 現地調査において活用した調査手法

調査手法	実施状況		利点・課題・今後の活用の可能性
プロジェクト実施例の自己評価 （「自己評価シート」活用） （全4案件）	現地調査に先立って、プロジェクト担当者（実施団体）に依頼し、評価グリッドの項目に準じて作成された自己評価シートにプロジェクトの実績をまとめてもらった。	利点	プロジェクトの種々の情報が評価グリッドに準じて整理され、計画修正の過程等も記載されており、現状把握に役立つ。
		課題	今回は初めての活用であったので、記入方法についての理解が十分でなかったことで、記載に時間を要した。
		留意点	評価調査のまえに実施することによってプロジェクト側も活動の整理が出来、有効である。
質問票によるアンケート （全4案件）	評価グリッドに沿って日本人スタッフおよび現地スタッフに対する質問票を作成し、現地調査に先立って配布、現地で回収した。	利点	プロジェクトスタッフ個別の意見を知ることが出来、プロジェクト内の問題点なども把握出来た。
		課題	質問の量が多かったため、回答作業に時間がかかった。翻訳が必要な場合も多く配布、回収等作業が煩雑であった。
		留意点	質問の内容を簡潔にし、質問数を絞ることが必要である。制約された現地調査期間内に聞き取り調査で定性的データを収集するのは限界があることから、基本的な質問事項は質問票で情報収集し、その他を聞き取り調査で補足するのがよい。
KJ法 ¹ 「ケニア農村開発」案件	現地プロジェクトスタッフ 12名を2つのグループに分け、NGO 団員のファシリテーションで実施した。「3年間のプロジェクト期間で何か変わったか」についてプロジェクトスタッフ間の最大公約数的意見が抽出された。全員が大変興味をもって参加し、熱気にあふれていた。この手法を習得し、村のグループでも実施したいとのコメントがあった。	利点	情報の集約過程がわかり、図形表示によって問題の構造が全体像とともに明確になる。個人でもチームでも簡便に出来る。参加型であり、ワークショップの過程ではプロジェクト全員の意見が明示された。
		課題	調査は約 2 時間で完了したが、ひとつの課題に対して（無作為に）多くの情報を提示し、集約していくので、目的達成までかなりの時間を有する。
		留意点	ある程度の時間の余裕があるときであれば効果的である。問題の発見や目標の絞込みに有効であることから終了時評価よりも中間、モニタリングの過程のほうが有効と考えられる。ファシリテーション能力が必要である。

¹ KJ 法とは川喜田二郎氏の発案になる問題の枠組み発見の手法で、個々の情報を一行見出しにしてカードに記し、その全体を眺め、親近性を感じるカードをグルーピングしてサブ問題を合成していく。KJ 法は一対比較ではなく常に全体情報を見渡しながら、合成を進めていく点が特徴である。サブ問題の発見、目標の絞込み、評価項目や評価基準の選定などに有効である。参考資料 寺野寿朗著「システム工学入門」共立出版

グループ・ディスカッション 「ケニア農村開発」 案件	活動グループ別にプロジェクト活動の参加によって何か変わったのかを中心にディスカッションを実施。個人レベル、村レベルの2つのレベルの変化を話し合った。	利点	個人の自由な発言が可能であることから、様々な意見を聞くことが出来た。参与観察によって参加者の意識の変化など確認出来た。
		課題	常に、通訳や Note Taker が必要である。ファシリテーターが必要である。
		留意点	ファシリテーターの能力により得られる情報が偏る危険性がある。時間の余裕がないときには非効率である。
フォーカス・グループ・ディスカッション 「ケニア農村開発」 案件	女性グループを対象に実施。プロジェクト実施による生活の変化について特にジェンダーの視点からの意見が多く出された。	利点	参与観察によって参加者の意識の変化、関心の度合いなども確認出来た。
		課題	ファシリテーターが必要である。通訳、Note Taker が必要である。
		留意点	ファシリテーターの能力により得られる情報が偏る危険性がある。時間の余裕がないときには非効率である。
個別インタビュー (全4案件)	現地プロジェクトスタッフ、受益者へのインタビューを実施した。	利点	個別に質問が出来るので、入手したい情報が確実に期待出来る。
		課題	個別に行うので、時間がかかった。受益者の場合は、通訳の力量に左右される場合がある。
		留意点	受益者の生活や意識の変化の事例は受益者の主観によるものであるが、類似した事例が多く発生していることを確認することによって、客観性をもたせることが可能。
グループ・インタビュー (全4案件)	各プロジェクトとも、活動別のグループに対して個別にインタビューを実施した。	利点	時間が節約される。各グループ全体の状況が把握出来る。(協力関係)
		課題	グループのメンバーの力関係、男女差によって発言が制限される場合もあった。
		留意点	グループのメンバー構成に留意してメンバー全員が発言しやすい環境設定をすることが重要。
キー・インフォーマント・インタビュー (全4案件)	政府関係者、行政担当者等に対して実施した。村の長老等に対して実施した。	利点	個別に質問が出来るので、入手したい情報が確実に期待出来る。
		課題	個別に行うので、時間がかかった。受益者の場合は、通訳の力量に左右される場合がある。個別に行うので、時間がかかる。
		留意点	キーインフォーマントが誰なのかを確実に捉えることが重要である。
活動視察 (全4案件)	各案件でプロジェクト活動の現場を視察し、活動の実態を確認した。	利点	文献情報で把握した事実を確認し裏付けることが出来た。プロジェクトスタッフとともに視察することによって、彼らと受益者の関係もみることが出来た。
		課題	視察の段取りや手配など、プロジェクト側の多大な協力が必要であった。
		留意点	時間の制約のなかでプロジェクト活動を把握するために視察する活動の選定が重要である。

以上のように、調査手法はそれぞれ利点、課題があるものの、現地調査は常に制約された時間の枠の中で実施されるため、評価調査で活用出来る手法は現地調査期間にあてられた日程で調査が可能な手法に絞られる傾向にある。そのため、常に、事前準備が可能な自己評価シート、質問票によるアンケート調査等を併用して情報収集することが必要であると思われる。

2) 参加型アプローチによる自己評価ワークショップの事例 –「ケニア生活改善」案件

現地調査では、現地調査対象案件の実施団体が実施した内部評価を視察する機会をえた。「ケニア生活改善」案件が実施した参加型アプローチによる自己評価ワークショップの事例について利点、課題、今後の活用の可能性について記載する。

表 1-2 評価の枠組み

評価の目的	① 受益者へのプロジェクト実施のインパクトや効果の測定 ② 貢献/阻害要因の分析 ③ より良いプロジェクト運営のための提言の抽出
評価者	プロジェクトスタッフ (日本人&ケニアスタッフ 16名)
ファシリテーター	プロジェクトの短期専門家
評価ワークショップの日程	① 評価概要の説明、評価設問設定のためのワークショップ 2日半 ② データ収集 4日半 ③ データ分析と提言の抽出 2日 ④ プロジェクトスタッフによる報告書作成

表 1-3 参加型アプローチによる自己評価ワークショップ活用の利点・課題・今後の可能性

活用の利点と課題	
プロジェクト実施者が評価者であることの利点	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトスタッフが評価の計画から分析までかかわることが出来る。 プロジェクト実施の過程でプロジェクトを見直すことが出来、活動内容の改善に繋げることが出来る。 通常のプロジェクト活動と平行して評価活動を行えることから、データソースにアクセスしやすい。 成果重視の評価では測りにくい活動のプロセスを踏まえた調査・分析を行うことが出来る。
プロジェクト実施者が評価者であることの注意点	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト実施者が把握している限られた情報ソースに頼ってしまう可能性がある。 評価実施者と調査対象者との既成の関係性が客観的な情報収集の弊害になってしまう可能性がある。 収集した情報についてプロジェクト実施者が客観的な見地で分析することが困難な場合がある。(評価者であるプロジェクト実施者の主観が影響する場合がある。)そのためにも、評価全体に客観性を持たせるための外部者の関与も必要な場合もある。
実施団体、スタッフにとっての有効性	<ul style="list-style-type: none"> スタッフ全員の参加が可能であることから、スタッフ全員が評価について共通の認識をつくる事が出来る。 評価のプロセスへの参加がスタッフにとって学習の機会となりうる。 日常と異なった環境でプロジェクトを客観的に把握する過程を通して、スタッフがプロジェクトに関してどのように考えているのか、どの程度理解しているのかがわかる。 スタッフにとっては、自分の関わっている活動を客観的に顧みる機会になると同時に、活動の目標到達度を測る物差し(指標)が得られる。 活動を論理的に整理し、まとめる作業が出来る。 評価活動を通して、プロジェクトにおける自分たちの役割や位置付けを明確にするための課題を見つけ出すことが出来る。 外部評価と比較して、時間的にも経費的にも節約出来る。

今後の活用の可能性	
	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト計画の見直しや修正などに繋がる結果を導き出すことが可能であることから、参加型アプローチによる自己評価手法は中間評価や年次評価の際に活用されるとより効果的であると考えられる。 ファシリテーターの資質として、①参加型ワークショップの実施経験がある、②評価方法論(ロジックモデル、参加型評価手法、調査手法等)に精通している、③ 評価対象プロジェクトに関する予備知識がある 等が必要であると考えられる。

3) その他の留意点

通訳の重要性

現地調査では、草の根に直接裨益する事業の評価をするにあたって、通訳の重要性にも留意する必要があることが指摘された。これは、通訳者の案件内容に関する知識の有無がフィールド調査の結果にも影響を与えることがあるからである。また、草の根型案件では、地域住民への直接インタビュー等、現地語のみによる調査がより多く発生するため、特に事業内容を把握しつつ、地域住民の理解出来る用語を駆使する必要性もでてくるため、通訳者の選定には十分な検討が必要である。

終了時評価調査—評価結果要約表

1. 案件の概要	
国名: バングラデシュ	案件名: 貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発計画
分野: 農村開発	援助形態: 開発パートナー事業
所轄部署: アジア第二部南西アジアチーム	協力金額(評価時点): 0.94 億円(平成15年度末までの契約金合計)
協力期間	(R/D): 2001.8.1~2004.7.31 (延長):
	先方関係機関: Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives 日本側協力機関: シャプラニール= 市民による海外協力の会
他の関連協力: なし	
1-1 協力の背景と概要	
<p>バングラデシュ国(以下「バ」国)は世界でも最貧国(後発発展途上国=LLDC)のひとつであり貧困緩和は国の最重点課題である。バングラデシュ政府や NGO は独立以来この貧困の状況を改善するために数々の対策を打ち出して取り組んできた。しかし貧困人口の大部分は行政サービスが十分行き届きにくい農村地域に集中していることもあり、未だに貧困の状況から農村地域を救うことが出来ない状況である。日本の NGO であるシャプラニールは1970年代初頭よりバングラデシュでの活動を開始したが、それは農民をエンパワーし、農民が自発的に自らの生活向上のために活動していくことによって、農村地域の貧困改善を達成しようというものである。30数年におよぶ活動経験とその間に培った知見やノウハウをもとに、シャプラニールではバングラデシュ国内でもより貧困状況が改善されていないマイメシン県イシオルゴンジ郡の対象ユニオンにおいて貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発プロジェクトを実施するため、JICA とのパートナーシップを申請した。これをうけて、2000年に JICA では支援の可能性を模索するため事前調査団を派遣した。その結果、「バ」政府と JICA との間で貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発計画プロジェクトの実施協議が取り交わされ、2001年8月から3年間の計画でプロジェクトが開始された。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
イシオルゴンジ郡対象ユニオンの貧困層の生活が向上する。	
(2) プロジェクト目標	
イシオルゴンジ郡対象ユニオンの貧困層のエンパワメントが実現する。	
(3) 成果	
1. 対象貧困層の能力が向上する。	
2. 基礎的公共サービスが提供される。	
3. 経済的向上機会が提供される。	
(4) 投入(評価時点)	
日本側:	
人材: 日本人一業務責任者、調整員、ダッカ事務所担当者各1名 バングラデシュ人—ダッカ事務所担当者3名、地域事務所責任者3名、フィールドワーカー32名	
資機材: 簡易トイレ、手押しポンプ井戸、モーターバイク、コンピューター等の事務機器	
施設: 地域事務所兼研修所の建設	
研修: 近隣国への研修—事務所スタッフ、フィールド事務所スタッフ、地方行政関係者等が参加。	
バングラデシュ側:	
受益者負担: 識字学級参加費、井戸・トイレ自己負担、積み立て貯金 小学校改築および道路補修の労力	
地域行政: 研修における技術指導の提供	

2. 評価調査団の概要			
調査者	総括	赤松志朗	JICA 国際協力専門員(農村・地域開発計画)
	NGO	青木美由紀	特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会(SHARE) (NGO・JICA 評価小委員会 NGO メンバー)
	連携事業	舩岡真穂実	JICA 国内事業部市民参加協力室草の根技術協力チーム 職員
	評価企画	内田 淳	JICA アジア第二部南西アジアチーム 職員
	評価分析	間宮志のぶ	グローバル・リンク・マネージメント株式会社 社会開発部研究員
調査期間	2004年1月17日～2004年1月29日		評価種類: 終了時評価
3. 評価結果の概要			
3-1 実績の確認			
(1) プロジェクト目標の達成度			
<p>住民が話し合う場、能力向上・経済活動のための機会および情報が提供されたことによってエンパワーされ、住民の自発的行動が促進されている。活動が軌道に乗ったシヨミティ(相互扶助グループ)のメンバーは確実に自立的な生活向上に取り組むことができるようになってきている。従って、プロジェクト目標は達成しつつあると判断される。次のステップとしてより困窮した層を援助することも取組み始めている。ただし、より対象者をひろくとらえ極貧困層、社会的弱者を含めるといった新たな課題に対応するためには、富裕層も巻き込んだ村委員会の設置等を通じたコミュニティ・アプローチの試みや地方行政との連携を促進するなど、事業の社会的ネットワークを高めることが重要と思われる。</p>			
(2) 成果の達成度			
1) 対象貧困層の能力が向上する。			
シヨミティの育成を軸にした識字教室や研修等の活動は、ほぼ計画通り実施され、これらの活動によって対象貧困層の能力は着実に向上していることが確認された。			
2) 基礎的公共サービスが提供される。			
手押しポンプ井戸、簡易トイレは多くの場合費用を住民負担で提供され、有効に活用されている。助産婦研修によって異常分娩時のリファ件数が増加し必要な処置がとられるように改善されてきている。行政との連携によるサービス提供、住民の行政へのアクセス改善(養魚、農業、牛のワクチン接種、病院での診療等)も確認された。			
3) 経済的向上機会が提供される。			
マイクロクレジットは技術研修を伴って実施されたことから経済活動の機会とその規模が促進され、シヨミティがグループ貯金を活用して牛の飼育、リキシャの購入によって利益を得た事例も確認された。			
その他: 新しく取り組んでいる村委員会は通常のシヨミティ活動では達成できないより規模の大きな活動を通して公共の利益達成の仕組みとして効果的である。具体的には、公共の利益の達成のために委員会全体で協力することや(道路の改修)、行政へのアクセスを向上させること(Block Supervisor が委員会を訪問する等)が可能となっている。			
<p>以上のように、各成果はそれぞれプロジェクト目標達成にプラスに貢献していることが確認された。今後、現在の成果を発展させ、極貧層・社会的弱者への取組みを進めるために、行政との連携や村委員会設置・運営の促進などの活動を継続させることが期待される。</p>			
(3) 実施プロセス			
<ul style="list-style-type: none"> ● 真に住民の主体性に配慮してプロジェクトが実施されている。プロジェクト開始前に作成されたPDMは進捗管理のツールとして活用され、モニタリングは順調に行われている。 ● プロジェクト活動の修正も住民の状況に応じて現場から発案され、プロジェクト内部の合意のもとに適切に実施されている。 ● 現在、プロジェクトが検討しているプロジェクト内部の会合の頻度を増やすこと等、さらに情報・経験を共有することが、特に新たな課題に対応するためには必要と考えられる。 ● プロジェクト目標達成のための外部条件は概ね満たされていた。 			

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

「バ」国では「2015年までに貧困人口を半減させる」目標を掲げ、そのために農村住民の所得向上と農村部の経済社会基盤の整備、地方行政の強化や住民参加の促進に力をいれている。本プロジェクトでは農村の貧困層の能力育成、公共サービスの整備、経済開発を基本コンポーネントとしており、政府の開発方針と整合性を確保している。対象地域の受益者（貧困層）のニーズ調査はシャプラニールがこれまでの農村開発の長い経験と知見を活用して、数度にわたって実施され、その結果に基づいて企画された活動内容は受益者のニーズを的確に捉えていると判断された。また我が国は「バ」国の農村開発を開発援助の優先課題としており、本プロジェクトは日本の開発援助政策との整合性も確保している。また、シャプラニールの活動方針とも整合性を確保しており、妥当性はきわめて高いといえる。

(2) 有効性

本プロジェクトの有効性は高い。住民が話し合う場、能力向上・経済活動のための機会および情報が提供されたことによってエンパワーされ、住民の自発的行動が促進されている。有効性をさらに高めるには、政府とNGOの連携の強化、村委員会の設立などが期待されている。

(3) 効率性

投入はタイミング、質、量の面で概ね適切であり、十分活動に活かされている。また、道路補修や小学校施設の改修が計画はされていたが、そのための投入は活用されなかった。これらの計画の変更は、住民の自発性を尊重した結果であり、妥当なものであった。

(4) インパクト

プロジェクト目標の上位目標へのインパクトは現時点で図ることは困難ではあるものの、プロジェクトは上位目標の達成にむけて順調に展開しつつある。成熟したショミティでは、ショミティ活動を通して住民がエンパワーされて自発的な行動を開始し、具体的に生活が向上した事例が数多く確認された。活動を継続することによって更にインパクトが拡大することが期待される。プロジェクト実施によるネガティブな影響は確認されていない。

(5) 自立発展性

シャプラニールはプロジェクト運営実施において実施機関としての能力が高く、技術面、組織面での自立発展性が高いと判断された。その結果、成熟したショミティでは自発的な活動が継続されることが見込まれている。しかし、財政的自立発展性については、十分確保されていない。さらなる自立発展性を確保するためには、実施団体が行政と住民をつなぐ役割りを果たすことが期待される。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- 開発パートナー事業のスキームを通して、JICAとNGOが連携しそれぞれの優位性を有効活用したことによって、「バ」国政府関係者、地方行政との交渉が容易になり、彼らとの連携が円滑になりつつある。
- 実施団体の長期間にわたる現場経験、知見、ノウハウが住民の主体性を重視した活動形態を展開する上で、大変有効であった。

(2) 実施プロセスに関すること

- プロジェクト活動の修正は住民の状況に応じて現場から発案されプロジェクト内部の合意のもとに適切に行われた。このことはプロジェクトに関わる住民のオーナーシップ育成に効果的であった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- 特になし。

(2)実施プロセスに関すること

- 特になし。

3-5 結論

活動は概ね計画どおりに行われ、対象貧困層がエンパワーされたことによる効果が認められた。財政的自立発展性はまだ確保されておらず、新たな課題に対応するために、より一層の地域社会、政府の参加が求められる。

3-6 提言(当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言)

対プロジェクト

- 1) これまでの協力は着実な成果をあげつつあり、さらなる成果を発展させるための活動の継続が望まれる。また、本プロジェクト期間終了後、行政組織との一層の協働、村単位の組織形成や最貧困層への取組みなど新たな課題への対応のために、活動を継続・発展させることが望ましいと判断される。
- 2) 男性ショミティは経済活動も活発でコミュニティへの広がりが出やすいと思われる。一方、女性ショミティは各家庭内部での生活改善への効果が高いと思われ、これらの差異を十分見極めて活動を行っていくことが望まれる。
- 3) ジェンダーに一層配慮した協力の実施方法を行うことが望まれる。そのため、女性ショミティを担当するフィールドオーガナイザー(FO)は女性の方が適していると思われる。また、スタッフ全体でジェンダー配慮に対する意識をより一層向上させる努力が望まれる。

対バングラデシュ政府

- 1) 地域住民に必要なサービスが持続的に供給されるために、LGD をはじめとした県、郡、ユニオンレベルの政府機関が本事業に一層連携していくことが望まれる。具体的には、郡、ユニオンレベルで NGO が参加した定期的な会議を開催するなど、相互の活動の情報共有、調整、連携を行えるシステムを構築することが効果的と思われる。
- 2) 本案件はプロジェクト期間終了後、新たな協力が実施されることが期待されることから、一連の協力が継続して行われるよう必要な諸手続きが速やかに行われることが求められる。

3-7 教訓(当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄)

- 1) 協力対象国で長年の経験、知見、ノウハウの蓄積を持つ NGO と連携を行うことは、その国のニーズに合致した JICA の協力を展開する上で有効である。
- 2) NGO による弱者支援事業の自立発展性は、そのアプローチの如何に関わらず、マクロな社会、経済環境の強い影響下にあることを認識すべきである。従って、これら事業の自立発展性の確保には、援助などの資源を動員しうる高い事業実施能力と社会へのアピール能力が重要である。

3-8 フォローアップ状況

シャプラニールでは草の根技術協力(パートナー型)に事業提案を行い、新たに明らかになった課題への対応を行う構想である。プロジェクト期間終了後、一連の協力が継続して行われるよう必要な諸手続きが速やかになされるようにバングラデシュ政府に対して提言がなされた。

終了時評価調査—評価結果要約表

1. 案件の概要	
国名: バングラデシュ	案件名: リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト
分野: 保健人口家族計画	援助形態: 開発パートナー事業
所轄部署: アジア第二部南西アジアチーム	協力金額(評価時点): 0.88億円(平成15年度末までの契約金合計)
協力期間	(R/D): 2001.3.16~2004.3.15 (延長) 2004.3.16 ~2005.3.15 先方関係機関: 保健家族福祉省 バングラデシュ家族計画協会(FPAB) 日本側協力機関: 家族計画国際協力財団(JOICFP)
他の関連協力: JOCV	
1-1 協力の背景と概要	
<p>バングラデシュ国(以下「バ」国)の女性のリプロダクティブ・ヘルス(RH)に関する指標は他の途上国に比しても低く、RHの改善は「バ」国の開発政策においても重要な位置づけとなっている。日本のNGOである家族計画国際協力財団(JOICFP)は1992年から1999年にわたって国連人口基金の支援のもと、現地ローカルNGOのバングラデシュ家族計画協会(FPAB)との連携で家族計画とRHの改善を目的としたIntegrated Family Developmentプロジェクト(IFDP)を実施した。この経験をもとに、JOICFPは対象地域の女性のエンパワメントを通してRHのサービスの向上をはかることを目的としたプロジェクトを企画し、JICAに対して開発パートナー事業での支援を申請した。これをうけて、JICAでは2000年4月に開発パートナー事業事前調査を派遣しJOICFP(及びFPAB)の事業への支援の可能性を調査した。その結果、2001年4月に、「バ」政府とJICAで実施協力が結ばれ、リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクトが開始された。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
プロジェクト地区の女性のリプロダクティブ・ヘルスの改善を図る。	
(2) プロジェクト目標	
エッセンシャルサービスパッケージ(ESP)の政府政策に沿ったリプロダクティブ・ヘルス・家族計画サービスの利用の向上を図る。	
(3) 成果	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 包括的な地域展開型リプロダクティブ・ヘルス・家族計画サービスの強化が図られる。 2. プロジェクト地区の女性が自らの健康のためのよりよい選択を得るための知識と能力を備えるようになる。 3. FPABと他のプロジェクト関係機関のプログラム自立へ向けたインスティテューショナル・キャパシティの強化が図られる。 	
(4) 投入(評価時点)	
日本側:	
多目的女性研修センターの改修: 研修講師及び研修生用の宿泊施設3部屋の増築。	
機材供与: パソコン、プリンター、デジタルカメラ、コピー機等の事務機器、机、椅子、棚等のオフィス用家具、指導用教材(マギーエプロン、妊娠シミュレーター、沐浴人形等)	
医療機材及薬品(聴診器、血圧計、体温計、安全分娩キット、基礎薬品、試薬類等)	
図書室用蔵書	
短期専門家派遣: 短期専門家(プロジェクトマネージャー、プロジェクトコーディネーター、リプロダクティブ・ヘルス専門家、地域保健専門家)	
バングラデシュ側:	
建物、施設の提供: FPAB 本部内プロジェクト事務所、CORHP プロジェクト事務所、多目的女性センター	
RH/FP サービス: 避妊具、避妊薬の供給	

2. 評価調査団の概要	
調査者	総括 赤松 志朗 JICA 国際協力専門員(農村・地域開発計画) NGO 青木 美由紀 特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会(SHARE) (NGO・JICA 評価小委員会 NGO メンバー) 連携事業 舩岡 真穂実 JICA 国内事業部市民参加協力室草の根技術協力チーム 職員 評価企画 内田 淳 JICA アジア第二部南西アジアチーム 職員 評価分析 間宮 志のぶ グローバル・リンク・マネージメント株式会社 社会開発部研究員
調査期間	2004年1月17日～2004年1月29日 評価種類: 終了時評価
3. 評価結果の概要	
3-1 実績の確認	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 プロジェクトが外部機関に委託して行った評価調査によると、プロジェクト目標のすべての指標が改善の傾向を示しており、それは3つの成果がプロジェクト目標の達成にプラスに関連していることを示唆している。</p> <p>(2) 成果の達成度 1) RH/FP サービスの強化 計画された活動は概ね予定通り実施された。クリニック機能を有する多目的センターはユニオンで唯一の医師のいる医療施設であり、ESP を提供する拠点として地域住民に有効に活用されており成果1はほぼ達成された。ただし、産後検診の普及は今後の課題である。</p> <p>2) 女性の健康に関する知識、能力の向上 プロジェクトに参加した女性は積極的に健康に関する基礎的な知識と職業技術を習得し、マイクロクレジット活動によって得た資金で、子どもの駆虫薬を買った例や、ミシン教室卒業生のほぼ半分が自ら作成したサロワカムズ(女性用衣類)で収入を得ていることが確認された。Family Development Volunteer(FDV)による健康教育によって女性の健康改善への行動変容が促され、健康のためのよりよい選択をする知識と能力が向上してきたといえる。</p> <p>3) 関係機関のキャパシティ・ビルディング JOICFP との共同事業でFPAB の組織的能力は強化され、プロジェクト要員も研修によって必要な能力が向上した。ただし性感染症や産後検診など、FDV (Family Development Volunteer) にはさらに必要な能力もある。Advisory Committee (UP Chairman を長とし、男性の有識者で構成された諮問委員会)、Steering Committee (女性の有識者で構成された運営委員会)はプロジェクト活動を住民の理解・参加を促進するうえで効果的であったが、Union 評議会や地方レベルの中央政府行政官のさらなる参加が望まれる。</p> <p>以上のように、各成果はそれぞれプロジェクト目標達成にプラスに貢献しており、成果の達成とプロジェクト目標達成には効果的な相関関係が認められた。</p> <p>(3) 実施プロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト開始前に PDM が作成され、プロジェクトの進捗管理のツールとして活用された。モニタリングは定期的実施され計画の修正は入念に検討され、プロジェクト要員の合意のもとで導入された。 プロジェクト要員間や JOICFP と FPAB 相互のコミュニケーションは月例ミーティングや定期的な報告によって順調になされた。諮問委員会や運営委員会の機能もプロジェクト関係者や地域住民との円滑なコミュニケーションを維持するのに役立った。 諮問委員会や運営委員会の活躍は今後一層期待される。 FDV や Supervisor によるフィールドレベルの活動によってコミュニティとのよい関係がつけられてきた。 JOCV はフィールドワーカーに技術指導するだけでなく、地域住民との接点を広げる大きな役割を果たした。 プロジェクト目標達成のための外部条件はいずれも満たされていた。 	

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

対象地域のリプロダクティブ・ヘルス・家族計画(RH/FP)サービスの利用を高め、女性のリプロダクティブ・ヘルスの状況を改善する本プロジェクトの目標は国レベルの保健人口セクタープログラム(HPSP)の方針に沿ったものであり、本プロジェクトは「バ」政府の開発政策と整合性を確保している。また、妊産婦死亡が他の開発途上国と比してもかなり高い「バ」国に対し、日本政府は女性の健康改善を開発支援の優先課題としており、本プロジェクトは日本の開発援助政策との整合性も確保している。さらに、実施団体であるJOICFP および FPAB の活動方針との整合性も確保していることから、本プロジェクトの妥当性はきわめて高いといえる。

(2) 有効性

プロジェクトが外部機関に委託して行った評価調査によると、プロジェクト目標のすべての指標が改善の傾向を示しており、それは3つの成果がプロジェクト目標の達成にプラスに関連していることを示唆している。女性のエンパワメントを促進する目的で、本プロジェクトで導入している保健、教育、収入創出活動を包括したアプローチがプロジェクト実施によるプラスの効果を引き出す相乗効果を発揮した。これらのことから有効性は高いといえる。

(3) 効率性

日本、バングラデシュ双方の投入は、タイミング、質、量 いずれの点でも概ね適切であり、有効に活動に活かされている。マギーエプロン、妊娠シミュレーター、挿絵入り教材は地域の女性を対象とした RH/FP 教育に大変効果的であった。また JOICFP からの短期専門家による技術指導では現地 NGO (FPAB) の主体性を確保しつつ技術移転を行っており効果的であったといえる。

(4) インパクト

現時点ではプロジェクト目標の上位目標へのインパクトを図ることは困難であるものの、本プロジェクトは着実に地域の女性のリプロダクティブ・ヘルスの改善に貢献していると判断された。スキルトレーニング、識字教育、収入創出活動を取り入れた包括的な取組みは地域住民の意識を啓発し、女性が社会活動に参加しやすい環境づくりに役立っている。本調査ではこれらの活動を通して地域の女性がエンパワーされている事例が多く確認された。プロジェクト実施によるネガティブな影響は確認されていない。

(5) 自立発展性

FPAB は家族計画協会として古い歴史と実績を誇る NGO であり、JOICFP による技術支援で組織の強化がなされたことによって、組織面および技術面での自立発展性はさらに高まったといえる。今後はさらに地域行政、地域住民との連携を進めていくことが期待される。またこれまでと同様の活動を持続していくためには財政面での自立発展性を確保する必要があり、今しばらく外部の支援が必要であると判断された。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- 保健、教育、経済的機会の改善や提供を含む包括的なアプローチによる女性のエンパワメントが RH/FP サービスの改善、特に地域の女性の RH/FP に対する知識やサービスへのアクセスの改善に大いに貢献した。
- 開発パートナー事業のスキームを通して、JICA と NGO が連携しそれぞれの優位性を有効活用したことによって、「バ」国政府関係者、地方行政との交渉が容易になり、彼らとの連携が円滑になりつつある。

(2) 実施プロセスに関すること

- FPAB の主体性を尊重しつつ JOICFP からの技術支援が定期的になされたことで FPAB の組織、技術強化が大いに促進された。
- RH/FP 分野の専門性や語学力を駆使した JOCV との連携は、FDV の技術の向上ばかりでなく、地域住民との接点を広げた。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- 特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

- 特になし。

3-5 結論

プロジェクト活動は概ね計画通り実施された。その結果プロジェクト目標の達成度を測る指標はすべてプラスの傾向を示している。しかし財政的な自立発展性は確保されていない。さらに地域社会、行政、中央政府とのさらなる連携協力が期待される。

3-6 提言(当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言)

対プロジェクト

- (1) コミュニティの人々を巻き込んで着実な成果をあげつつ、実施されている。プロジェクトの名称に“Operated”とあるように、コミュニティ自身が主体的にプロジェクトを運営するようになるには、さらなるオーナーシップの醸成が必要である。
- (2) 包括的なアプローチが効果的であるということが確認されたので、FPAB は他の地域の FPAB が実施するプロジェクトにも、同アプローチを適用することが望まれる。
- (3) フォローアップサポートが必要であれば、JOICFP と協議の上で、バングラデシュ事務所にプロポーザルを提出することを提言する。

対バングラデシュ政府

- (1) FPAB によるフォローアップのために必要と思われる協力も含めた、プロジェクトへの継続的なサポートが望まれる。
- (2) 女性のエンパワメントを目的とした、クリニック機能を有する多目的センターを拠点とする包括的なアプローチは効果があり、農村地域のリプロダクティブ・ヘルスを促進する好事例と認められた。よって、「バ」政府は NGO との連携を通じ、同アプローチを活用することを提言する。

3-7 教訓(当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄)

- (1) 女性のエンパワメントのための包括的なアプローチは、人々の生活向上に相乗効果があることが確認された。
- (2) 人々のニーズに沿ったリプロダクティブ・ヘルス・サービスが提供されるためには、二つの要素が不可欠ある。人々の行動変容であり、また一つは確実なリプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供である。人々行動変容の促進は、特に NGO が得意とする分野であるため、政府と NGO が連携すればさらに効果のいプロジェクトの実施が可能となる。

3-8 フォローアップ状況

本プロジェクトは技術協力プロジェクト「リプロダクティブ・ヘルス人材開発プロジェクト」の後継案件と一体となって「ナルシンディ県母子保健サービスシステム機能強化プロジェクト(仮称)」に発展継承されることが非公式に要望されている。本プロジェクトが終了してから「リプロダクティブ・ヘルス人材開発プロジェクト」の終了までは5ヶ月の期間があることから、その間はフォローアップ事業の実施が検討されている。フォローアップ事業の内容については、FPABがJOICFPとの協議のもとで策定し、JICAバングラデシュ事務所に提出する手続きを行うことになっている。

現地調査報告

1. 案件の概要	
国名:ケニア	案件名: 農村地域総合開発計画
分野: 農村開発・人材育成	援助形態: 開発パートナー事業
所轄部署: アフリカ部東部アフリカチーム	協力金額(評価時点): 2.2 億円 (平成15年度末までの契約金合計)
協力期間	(R/D): 2000年12月28日 2001年4月～2004年3月(3年間)
	ケニア側実施機関: ICAキツイ事務所 (ケニア) 日本側実施機関: ICA文化事業協会 (日本)
他の関連協力: なし	
1-1 協力の背景と概要	
<p>本プロジェクトの対象となるケニア国キツイ県の気候は1年中暑く乾燥しており、降雨量は少なく農作物用の土地利用が困難で開発が遅れ、ケニアの中でも最も貧しい農村地帯とされている。水不足と伐採による森林の減少という厳しい環境のもとで農民の生活は改善されていない。ICAでは、キツイ県の他の地域で1994年から1999年までリーダーシップトレーニング、企画計画、水貯水タンクの建設、収入増加プログラムと保健衛生トレーニングを主活動とする村落総合開発事業を実施し、一定の成果を収めることができた。この経験を踏まえ、1999年にニーズ調査をした結果、特に高いニーズを示したイトレカ、マリク両地区に対して、この地域にあった村落総合開発事業を展開すべくICAケニアがICA日本と連携し、JICAの開発パートナー事業への申請をし、受諾されたことからプロジェクトを開始することになった。本プロジェクトは対象地域の農民を主体として彼らの生活を改善する目的で、深井戸建設、農業、収入向上、保健衛生分野の技術的なトレーニングや農村のリーダーを養成すべくリーダーシップトレーニングを提供し、農民自らの力で自立と生活の向上を図るというものである。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
地域総合開発を通して、援助物資に頼って生活しているイトレカ及びマリクの貧困農民の自立と生活向上を図る。	
(2) プロジェクト目標	
コミュニティ開発のための研修が行われ、保健衛生、農業、井戸建設、収入増加プロジェクトの実践を通して、地域開発手法で村の生活改善ができる人材が育成される。	
(3) 成果	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎準備 2. 水資源が確保される。 3. 有機農法が導入され、農業生産が向上する。 4. 収入向上活動が行われる。 5. 公衆衛生に関する知識が住民に浸透する。 6. リーダーシップトレーニングが実施される。 	
(4) 投入(評価時点)	
<p>日本側 人員派遣: プログラムマネージャー1名、プロジェクトコーディネーター1名、延べ4名 テクニカル・システムトレーニング1名、アグロフォレストリー分野 延べ2名 研修員受入: 3名 交換プログラム: 日本、インド それぞれ3名 資機材供与: 車両2台、オートバイ2台、農具、井戸建設物資、教材、パソコン、ファックス、ビデオカメラ、デジタルカメラ、プロジェクター、電話、CD-RW、コピー機、モニター、セキュリティーカメラ等</p>	
<p>ケニア側: 人員: プロジェクトディレクター1名、経理及び物品購入担当者2名、 ファシリテーター6名、運転手1名、農業専門家3名</p>	

2. 評価調査団の概要	
調査者	NGO連携 田中 博 特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会(IHC) (NGO・JICA 評価小委員会 NGO メンバー) 評価企画 本間 まり子 JICA 企画・評価調整部 テーマ別評価チーム 評価分析 間宮志のぶ グローバル・リンク・マネジメント株式会社 社会開発部 研究員
調査期間	2004年2月15日～2004年2月20日 評価種類: 特定テーマ評価「NGO連携事業」
3. 評価調査の方法	
<p>本評価調査で活用された調査の手法は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実績確認(評価グリッドにもとづく文献レビュー、および関連資料の収集) ● アンケート調査—プロジェクト関係者(ケニア人ローカルスタッフ、ICAジャパンスタッフ) ● KJ法による評価ワークショップ(ローカルスタッフ対象) ● キーインフォーマント・インタビュー(日本人スタッフ、ケニア人ローカルスタッフ、地方行政機関関係者、保健省、環境天然資源省森林局等) ● グループ・ディスカッション(活動参加者、女性グループ等) ● 個別インタビュー(対象地域の農民、住民) ● 各活動の視察・参与観察等(農業、深井戸、収入向上、保健の各活動、農業展示会等) 	
4. プロジェクトの枠組み	
<p>本プロジェクトは対象地域のニーズ調査をうけて対象地域の既存のリーダー(サブロケーションのチーフや村の長老たち)1名を対象として、リーダーシップトレーニングが実施され、このトレーニングの結果、2つの村委員会(Village Development Committee; VDC)が設立された。VDCはプロジェクト実施側と対象地域住民の接点としての機能をもっており、プロジェクト実施への協働体制の基盤が形成されたといえる。具体的にはこの村委員会が農民、住民のグループ活動の参加者選定、グループ活動推進のまとめ役の機能をもつ。その後は関連機関(環境天然資源省、水省、保健省等)と連携して、農民・住民を対象とした彼らの自立と能力を高めるための種々のトレーニングが実施され、コミュニティ全体で生活改善に取り組む体制となっている。ニーズ調査によって判明した対象地域のニーズに応じて深井戸建設、農業、収入向上、保健衛生分野の技術的なトレーニングや農村のリーダーを養成すべくリーダーシップトレーニングも提供している。また、プロジェクト終了後の活動の継続やその後の計画について検討するSustainability Trainingも実施されている。(参考資料としてプロジェクトの枠組みの図式を添付)</p>	
5. 評価結果の概要	
5-1 実績の確認	
<p>(1)プロジェクト目標の達成度</p> <p>プロジェクト活動の企画段階で既存のリーダー(行政機関担当者や村の長老たち)を巻き込んだリーダーシップ・トレーニングによって村委員会を設立し、プロジェクト実施の協働体制基盤を構築した。活動内容については住民の主体性を尊重し、住民自らが活動計画を作成している。このように企画段階より関係者全員の参加によってプロジェクトが展開している。各分野のトレーニングは関連政府、行政機関の協力を得て実施され、住民・農民のグループ編成による活動の推進は互いに共存する立場での生活向上に効果的である。対象地域では水資源の確保が必須であることから、深井戸建設はもっとも重要な活動と位置づけられている。結果、水資源の確保によって農作物栽培が推進され、安全な飲料水が提供され、水汲み労働が軽減されて女性が小規模ビジネスに従事するようになったなど、他の3つの活動分野にも効果的な影響をあたえている。また、リーダーシップトレーニングは、他の人との共存、協働のあり方、役割分担等についての認識を深め、コミュニティーのリーダーが養成されつつある。このようにコミュニティ全体を巻き込んだ協働体制でコミュニティーの生活改善が取り組まれており、プロジェクト目標は達成されつつあるといえる。</p> <p>(2)成果の達成度</p> <p>プロジェクトでは支援分野によって活動やその発展状況がことなり、各成果項目は当該評価にあたって活動実績を確認しやすくするために便宜的に活動分野別に整理されたものである。各成果の達成状況については次の通りである。</p>	

成果0:基礎準備

プロジェクト開始直後に実施されたリーダーシップ・トレーニングの結果、村委員会(VDC)が設立され、プロジェクト実施側と対象地域住民との接点ができた。村落開発会議において各村30名の参加を得て村ごとの活動スケジュールが作成され、各村のチーフによる開発企画ワークショップにて活動のビジョンが構築された。その後プロジェクト活動の内容について、関連の政府機関、行政担当者、村委員会に説明がなされ対象地域でのプロジェクト活動について関係者の認識が明確になった。住民主体の活動の企画の過程で、ICA(プロジェクト実施側)と住民、関連の行政担当者等との間に信頼関係が構築されたといえる。

成果1:水プロジェクト

地域開発委員会による現地情報の収集後、環境天然資源省による地下水調査により深井戸建設地が特定され、井戸、給水所、水タンク等が建設された。一方、井戸管理委員会を選挙で選出し、井戸、給水施設、水販売システムが確立された。女性のマネージャーに交代してから水管理体制は財政面でも衛生環境面でも改善されてきている。水管理運営体制は確立したが、水源、水質、設備維持管理等専門的な技術の面では今後も指導、支援が必要と判断された。

成果2:農業プロジェクト

農地林業技術研修、土壌・水保全技術研修を通して、等高線承水路掘削や有機農法、堆肥作成、乾燥地帯に適した農作物栽培、苗木・植樹、溜池の活用等について知識や技術を身に付けたことによって、これまで栽培できなかった土地での農作物の栽培が可能になっている。農業展示会は、これまでの成果の発表をし、お互いの情報交換になった。また活動に参加していない農民への情報提供の場としても効果的な機会となっている。

成果3:保健プロジェクト

保健衛生基礎研修によって環境衛生、病気予防、食生活の改善、安全な飲料水の扱い等について住民の理解が深まった。研修によって Community Health Worker (CHW)が養成され、応急措置や病気の時の相談相手としての機能を果たすようになっている。今後は研修実施に際し、保健省との連携をより強化していく必要がある。

成果4:収入向上プロジェクト

収入向上基礎研修、ビジネス・マーケティング手法トレーニング等の研修を通して、グループレーンによる小規模ビジネスに取り組む農民がふえた。深井戸ができたことにより水汲み労働から解放された女性が積極的に取り組んでいる。聞き取り調査によると彼らの収入は徐々にではあるが確実に増加しており、家庭の生活状況も改善されつつあるとのことである。

成果5:リーダーシップトレーニング

30カ村でリーダーシップ、ファシリテーター研修を実施し、869名が参加。コミュニティーで他の人と協働で物事を実行することの重要性やグループ活動の効果的なあり方について意識が高まってきている。村内だけでなく他の村との意見交換の場としてのリーダーシップ交流フォーラムも効果的である。またプロジェクト終了3ヶ月前には Sustainability Training が実施され行政機関担当者や村委員会、プロジェクトで養成された活動グループのリーダーたちがプロジェクト終了後の活動の展開についての検討がなされた。

(3)実施プロセス

プロジェクト開始時点でコミュニティの既存のリーダーたちを巻き込み、既存の村の関係性を活かしたあり方でプロジェクトを展開できる協働体制を構築したこと、農民・住民のニーズを理解したうえで、彼ら自身によってプロジェクト活動計画が作成されたことは、プロジェクト実施の関係者間の信頼関係構築に大きく貢献している。活動実施のプロセスは地域行政担当者(サブローケーションのアシスタントチーフレベル)から村委員会を通して村の住民に行き渡るようになっており、既存の行政体制や関係性を崩さないようなあり方で展開している。このことから実施プロセスでの関係者間のコミュニケーションは良好であった。水省や環境天然資源省とも効果的な協力体制が構築されていたが、保健省担当者と協力関係は良好であったとは言い難く、今後その構築に努力が必要と判断された。活動のモニタリングは定期的になされている。プロジェクト実施側の構成はICAキツイスタッフとICA日本スタッフおよび専門家によるものであるが、お互いのコミュニケーションは良好であった。尚、実施機関であるICAキツイ事務所とJICAケニア事務所とのコミュニケーションも良好であった。

5-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

「Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation 2003-2007」によると、ケニア政府は水不足、食糧不足が農村の貧困の大きな要因となっているとして農業生産を高めるために、井戸や灌漑施設の整備等による水資源の確保は急務だとしている。ICAは、これまで対象県において村落総合開発事業を展開してきた実績があり、本プロジェクトはその経験を踏まえて企画されたものである。対象地域の選定は基礎調査やベースラインサーベイによって入念に検討されたものであり、対象地域、対象者の選択、および対象者に対する支援のアプローチについても適切であるといえる。ケニア国別事業実施計画²によると、農業及び地方開発は援助重点分野として挙げられており、農業開発においては、小規模灌漑振興、半乾燥地を対象とする参加型農民開発手法の確立は協力の中心のひとつとして位置づけられている。ICAの事業理念は参加型による農村開発を農民の独自の力で実施し彼らの生活改善を目指すことである。これらのことから本案件は、ケニアの開発政策、対象地域のニーズ、日本の援助政策およびNGOの事業理念との整合性を確保しているといえる。

(2) 有効性

本プロジェクトの目標は「コミュニティー開発のための研修が行われ、保健衛生、農業、井戸建設、収入増加プロジェクトの実践を通して、地域開発手法で村の生活改善ができる人材が育成される」である。プロジェクト活動の企画段階で既存のリーダー（行政機関担当者や村の長老たち）を巻き込みプロジェクト実施の協働体制基盤を構築したこと、住民自らが活動計画を作成し、関係者全員の参加によってプロジェクトが展開していること、各分野のトレーニングは関連政府、行政機関の協力を得て実施されていること、等 コミュニティーの既存の枠組みや関係性を活かして、ニーズにあった活動が展開されている。また、対象地域では水資源の確保が必須であることから、深井戸建設は重要な活動と位置づけられ、それが農作物栽培が推進され、安全な飲料水が提供され、水汲み労働が軽減されたため女性が小規模ビジネスに従事するようになったなど、他の3つの活動分野にも効果的な影響をあたえている。このようにコミュニティー全体を巻き込んで包括的なアプローチで活動が実施されており、村の生活改善ができる人材が育成されつつあるといえる。

本プロジェクトは次の点でユニークであり、これらの特徴が本プロジェクトの有効性を高めているといえる。

① 支援のアプローチ

a. トレーニングを通してのリーダー養成とコミュニティーの協働体制の構築

プロジェクト実施の協働体制基盤を構築したこと、各分野のトレーニングは関連政府、行政機関の協力を得て実施されていること、等 コミュニティーの既存の枠組みや関係性を活かし、コミュニティー全体がプロジェクト活動に関与できるような体制作りがなされている。

b. 農村地域総合開発の3要素の効果的な組み合わせ

ICAでは農村開発では経済開発、文化の開発、社会開発の3つの要素の組み合わせが必要であると考えている。本プロジェクトの形成段階では、この3つの要素を踏まえ、実施団体のこれまでのキツイ地方での農村地域開発事業の経験をもとに、基礎調査やベースラインサーベイにおいて対象地域住民のニーズを把握し、水の確保を中心として住民の生活改善を達成するための具体的な活動が設定された。これらの活動は相互に密接に関係し相乗効果をあげる結果を生んでいる。

② プロジェクトスタッフの構成

本プロジェクトスタッフは、各分野別の専門性や実績のほか各自がファシリテーションスキルを伍した専門家集団であり、これまで長期間にわたる草の根レベルでのファシリテーション、人材育成の経験をもつ。本プロジェクトが活動を展開する上での動員力の強さはスタッフのファシリテーションスキルによる影響も大きい。

(3) 効率性

日本側の投入、ケニア側の投入については概ね適切であった。機材供与のタイミングの遅れがあったものの、他のJICAプロジェクトの協力に対応しプロジェクト進捗への大きな影響には至らなかった。日本人専門家の派遣は農業分野に偏った感がある。これについては、プロジェクトでは水、保健、収入向上の活動でも日本からの専門家派遣を検討したものの、適任の人材の確保に時間が費やされている間に、ケニアでの政府関係者や行政担当者の協力をえられることになったため、日本人専門家の確保をとりやめた経緯がある。

(4) インパクト

住民へのインタビューや活動視察によって、本プロジェクトの活動によって上位目標である対象地域の貧困農民の自立と生活向上へのインパクトが多く確認された。2) 有効性の項で述べたとおり、各プロジェクトが相互に関連し、相乗効果を発揮して貧困農民の自立と生活向上を達成すべく効果的に作用している。

(5) 自立発展性

本プロジェクトでは、インパクトとして現れた各活動グループおよび個々人のこれまでの成果をどのように維持していくのか、プロジェクトの効果を持続させるための重要な視点である。ここでは自立発展性を受益者個人のレベルとプロジェクト活動レベルにわけて記述する。

(6) 受益者の便益の持続性

種々のトレーニングで培われたリーダーシップによって、各活動では住民のオーナーシップが醸成されている。農業、井戸の運営管理、収入向上活動についてはすでに住民のイニシアティブがあり、彼らに活動継続の意欲や計画があるといえる。保健衛生の専門的知識や井戸の技術面での指導はある程度継続させることが効果的であると本評価を通じて見えた。

(7) 事業の自立発展性

本プロジェクトでは、プロジェクト終了を見据えて Sustainability Training を導入し、行政機関担当者、活動のリーダーたちによってプロジェクト終了後の活動の継続、計画が検討された。プロジェクトは3月で終了するものの、これまでの活動フォローアップを目的としてある程度の期間、スタッフをキツイに常駐させて支援を継続する見込みである。活動はコミュニティ全体を巻き込んで展開されてきたため、地方政府、行政機関との連携関係が継続されればこれまでの事業の成果を継続してさらに活動を展開していく可能性はあると考えられる。しかし今後の井戸の設備の故障に対応するための経費や新規の小規模ビジネスへの財政的支援の目途はないため、プロジェクトでは資金獲得のキャンペーンを独自に実施している。

5-3 調査団の所感

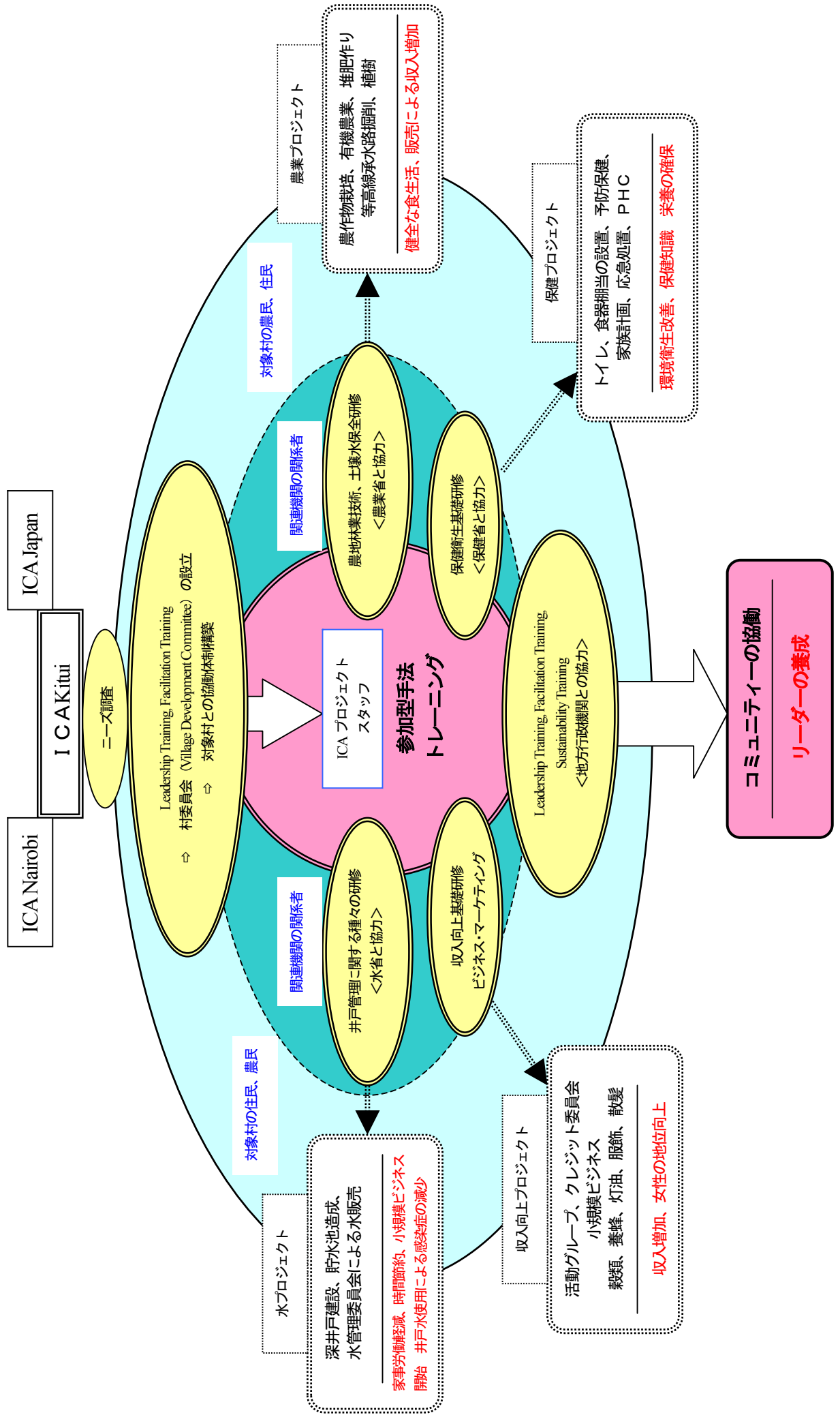
対プロジェクト

- 本プロジェクトはコミュニティ全体を巻き込む体制で展開されてはいるものの、活動に参加していない住民や給水所の水を購入できない住民もいる。今後は、いかにプロジェクト活動の裨益対象を拡大して展開していくか、効果的な対策を検討する必要がある。

対 JICA

- 本プロジェクトでは現地レベル、JICA ケニア事務所と実施団体である ICA キツイ事務所の相互の意見交換の場が少なかつた。今後は双方の積極的な意見交換の場を増やしてもよいのではないかと。
- 農村の貧困には自然環境、社会インフラ、地域特有の社会規範や慣習など種々の要素が関係している。農村開発においてこれらの多様な問題に取り組むには経済的、社会的、文化的な要素を組み入れた包括的なアプローチが重要であることが本評価を通じてわかった。
- 人材育成を機軸とする農村開発プロジェクトでは、コミュニティ全体を巻き込み、既存の枠組みや関係性を活かしてコミュニティとの協働体制の基盤を構築して展開することによって、事業の自立発展性が高まるように思われた。このことと関連して、当該分野を得意とする NGO を活用していくことが有効であると思われる。

「ケニア農村開発」案件の概念図



現地調査報告

1. 案件の概要	
国名:ケニア	案件名: 貧困層の生活改善
分野: 貧困削減	援助形態: 開発パートナー事業
所轄部署: アフリカ部東部アフリカチーム	協力金額(評価時点): 1. 5億円(平成15年度末までの契約金合計)
協力期間	(R/D): 2001年6月～2004年5月(3年間) (延長): 2004年6月～2005年5月(1年間)
	先方関係機関: Save the Children Center 日本側協力機関: (株)国際開発アソシエイツ
他の関連協力: なし	
1-1 協力の背景と概要	
<p>ケニア国ナイロビ市および同市周辺には「スラム」に住む住民やストリートチルドレンが社会サービスのアクセスが極点に少ない劣悪な生活環境の中で暮らしており、貧困から犯罪も多く発生している。現地NGOである Save the Children Center (SCC) はストリートチルドレンやスラム住民の生活改善を目的に1993年より数箇所のスラムにおいて支援をしてきたが、これまでの経験を踏まえ、対象地域を拡大することを目的に(株)国際開発アソシエイツの連携で、JICA の開発パートナー事業としての申請を提出した。これをうけて、JICA では2000年2月に事前調査団を派遣し、ケニア国政府及び関係機関と協力の枠組みについて協議を行い合意事項がミニッツとしてとりまとめられた。その後8月に口上書交換による国際約束が形成され同年12月に JICA ケニア事務所長およびケニア大蔵省との間でR/D が署名交換され、翌年6月より活動が開始された。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
ケニア国ナイロビ市対象スラムの貧困者の生活改善とストリートチルドレン数の減少が達成される。	
(2) プロジェクト目標	
対象地域住民の活動グループが育成され、自らの力により社会問題(教育、貧困、衛生等)に取り組む能力が向上する。	
(3) 成果	
成果0-活動拠点を構築し、職員を雇用する。PDMのロジックに従ってプロジェクト活動を進める。	
成果1-ストリートチルドレンにリハビリテーションを受けさせ、識字教育と職業訓練を受ける機会を与える。	
成果2-家庭内問題、衛生問題の相談相手としてカウンセリングをしながら社会良識や地域社会問題を気づかせる。	
成果3-シングルマザーに「親としての心得」オリエンテーションを受けさせる。	
成果4-職業訓練を与える。(ドレスメーカー、機械、陶芸、有機農業、パン焼き、野菜売り等)	
成果5-公立学校、非公立学校で教育の適正な機会を提供し、成人用識字教室を開く。	
成果6-デイケア(幼児)センターを設立する。	
成果7-地域社会への活動や行事が地域の支持をうける。	
成果8-地域のニュースや活動が草の根の人たちに伝わるようになる。	
(4) 投入(評価時点)	
日本側	
短期専門家 40.1MM : (プロジェクトマネージャー、プロジェクトアドバイザー、手工芸専門家、きのこ栽培専門家)	
ローカルスタッフ: 日本人3名、ケニア人12名	
研修員: なし	
資機材: 車両、プロジェクト事務所用の事務機器(コピー、コンピューター、プリンター、ファックス) アンプ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ビデオデッキ、携帯電話機、事務所用家具 等	
施設: プロジェクト事務所用の家屋(借り上げ)	
ケニア側	
なし	

調査者	NGO連携 青木美由紀 特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会(SHARE) (NGO・JICA 評価小委員会 NGO メンバー)
	評価企画 神津 宗之 JICAアフリカ部中西部アフリカチーム
	評価分析 間宮志のぶ グローバル・リンク・マネージメント株式会社 社会開発部研究員
調査期間	2004年2月21日～2004年3月10日
	評価種類: 特定テーマ評価「NGO連携事業」
3. 評価調査の方法	
<p>本評価調査で活用された調査の手法は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実績確認(評価グリッドにもとづく文献レビュー、および関連資料の収集) ● 聞き取り調査—プロジェクト関係者(日本人・ケニア人ローカルスタッフ、国際開発アソシエイツ)、関係機関、JICA 事務所担当者 ● アンケート調査—プロジェクト関係者(日本人・ケニア人ローカルスタッフ) ● スラムでの活動視察(キベラ、ミトウンバ、マザレ、シティー・カートン)、音楽教室及びボール・リハビリ視察 ● プロジェクト内部評価ワークショップへの参加と情報収集 	
4. プロジェクトの枠組み	
<p>本プロジェクトの主たる活動は(a) カウンセリングやオリエンテーションによる自己尊厳の回復への支援と(b) 自助努力の活動支援に分けられる。</p> <p>a. 自己尊厳の回復への支援</p> <p>プロジェクトでは、ストリートチルドレンやスラム住民への支援の切っ掛けとしてエントリーポイントという機会を提供している。それには、ボール・リハビリ、サッカー大会、キャンプ、給食、識字教室(C9)、音楽教室などがあるが、プロジェクトスタッフはそこに集まってきた子どもたちに接してかれらの問題に耳を傾け、カウンセリングを通して問題解決の糸口を見つける手助けをする。子どもたちの問題が家族(母親や父親)に起因している場合は、家族への働きかけをし、同様にカウンセリングなどを通して問題解決への支援をする。エントリーポイントの活動と関連してプロジェクトでは、このほかにシングルマザーへのオリエンテーション、PCMワークショップの開催、グループ活動などを活用して、ストリートチルドレンやスラムの住民たちへの自己尊厳の回復のための支援をしている。</p> <p>b. 自助努力への支援</p> <p>カウンセリングを重ね、問題解決にむけて自助努力の意志が確認でき、ILCPの関係スタッフ全員が「見込みあり」と判断した段階で、大人の場合は、プロジェクトからアイデアや情報を提供し各自に適応可能な職業訓練を紹介したり、収入向上活動に結びつけることができるように他団体が行っているサポートの紹介をしたり、自立の道を進むように支援する。本プロジェクトでは対象者の自助努力への意志が確認できた段階において、彼らに生活改善のために自らを変えていこうとする意識変革、または Mind-set³ の変化が起こったと理解している。Mind-set の変化が起こった子どもに対しては、教育や訓練の機会を紹介し、家庭に戻ることを、学校に戻ることを支援する。大人の場合の自助努力への活動として散髪、パン焼き、大工仕事、ホテアオイルクラフト、ビーズ作り、縫製、編み物、野菜作り、堆肥作り等である。</p>	
5. 評価結果の概要	
5-1 実績の確認	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度</p> <p>プロジェクト目標の指標であるプロジェクトを支持してくれる地域グループの数は本評価時点において、青年グループが8つ、母親グループが7つ、インフォーマルスクールのPTAグループが1つ、本プロジェクトと協力体制のもとに活動しており、各スラムにおけるコミュニティーベースの活動グループ(Community-Based Organization : CBO)⁴を支援して、住民が相互に協力してコミュニティーの問題に取り組むことができるような体制が構築されつつある。社会から差別化され、社会的サービスへのアクセスが極めて少ないスラムの住民やストリートチルドレンの生活改善には単に収入向上などの活動を普及するだけでは、彼らの抱えている問題の本質的な解決にはならない。彼らが自助努</p>	

¹ サッカーによるリハビリテーション活動。

² 小規模ビジネスの場合の対象者選択の基準は、このほかに過去にビジネスの経験があり、工芸品作りは苦手だが商才にたけている。また毎週一度収支をILCPスタッフに報告することができる等などがある。

³ Mind-set は意識、心掛け、思考態度の意味。

⁴ プロジェクト開始前より活動していた既存のグループとプロジェクト開始後に結成されたグループがある。

力を開始するにあたっては、差別化された自己の尊厳の回復の過程が必要である。その点、本プロジェクトは他の草の根レベルでの住民支援事業を展開しているNGOとは異なっていることを理解する必要がある。これに関連して、本プロジェクトの評価において留意すべき点は本プロジェクトでは自己の尊厳回復過程に比重をおいているものの、このカウンセリング等による自己の尊厳回復過程は定量的な指標で量ることは困難であることである。

(2) 成果の達成度⁵

プロジェクトではスラム住民やストリートチルドレンが自助努力で自立することを個別に支援しており、対象住民やストリートチルドレンのあり方(背景や関心分野)によってその支援の内容は異なり活動の内容も多種多様となる。そのため本プロジェクトの成果に対する活動も変化する傾向にある。従って、成果の達成度はPDM上に記載された成果指標ではかることが適切ではない場合が多い。

成果0: 活動基盤の整備

プロジェクトではスラムでの生活体験やコミュニティーベースの活動経験のある人材を多く採用し、スタッフ全員がカウンセリングの研修を受けスラム住民やストリートチルドレンの個々の問題に個別に対応していける体制を構築した。

成果1: ストリートチルドレンへの識字教室、職業訓練

ストリートチルドレンはエントリーポイントの活動(ボールリハビリ、給食、音楽教室、怪我の治療)を経て、ILCP事務所やC9⁶、および各スラムのリソースセンターにおいてカウンセリングを受けながらリハビリしていく。C9でのけがの手当てと給食に参加したストリートチルドレンの総計は2001年 3,707人、2002年 6,049人、2003年 1,112人である。尚、給食活動は2004年2月末に終了した。

成果2: カウンセリングの実施

カウンセリングはC9、ILCP事務所、マザリソースセンター、ミタウンバ小学校、シティーカートン木工作業場において、プロジェクトスタッフによって行われている。対象者は青年グループ、ストリートチルドレン、母親グループ、病人(HIV/AIDS患者)である。C9におけるカウンセリング実績は2001年 2,633人、2002年 7,315人、2003年 2,359人である。

成果3: シングルマザーへの指導

収入向上のグループに参加しているのは男性82名、女性120名である。各活動内容はクラフト、編み物、縫製、堆肥作り、木工、理髪、石鹸作り、農作物栽培等である。

成果4: 職業訓練

これまでで、職業訓練を受け、小規模ビジネスを始めたのは青年グループ35名、母親グループ43名である。

成果5: 成人用識字教室

成人用識字教室は現在行われておらず、その必要性、ニーズが検討されている。尚、新政府体制により初等教育の無料化が実施され、C9の識字教室に参加していた子どもたちが公立学校で勉強することができるようになったためC9の識字教室も終了した。

成果7: 地域社会の活動

音楽教室は、ケニアの音楽や太鼓を活用して毎週土曜日に行われている。⁷

成果8: 広報活動

Informal Schoolの校長たち、母親グループ、青年グループを中心に地域の人々と援助団体を交えた対話により問題解決への共通の認識づくりがなされた。

⁵ 成果6 デイケアセンターの設置 は計画されたが実施されなかった。

⁶ ケニヤッタマーケット内に設置されたストリートチルドレンのための識字教室、カウンセリング、応急措置等の場である。ケニヤッタマーケットのロット番号であるC9が呼称となっている。

⁷ この活動はケニア在住の日本人音楽家によって開始され、現在は運営費用は日本人音楽家関係者によってまかなわれ、ケニア在住日本人やケニア在住のコンゴ人音楽関係者がボランティアで子どもたちを指導している。ILCPでは音楽教室の場所を提供しているが、それが参加してくるスラムの子どもたちにアクセスする機会(エントリーポイント)となっている。

(3) 実施プロセス

PCM手法(問題分析、目的分析のみを活用)によって参加型でPDMが作成され、活動レベルの進捗確認に活用されていた。計画は住民のニーズや問題解決へのプロセスによって修正の必要が発生するため、適宜住民との合意のもとに計画の修正がされていたといえる。PCMは“ILCP Culture”として認識されるほど、ケニア人ローカルスタッフや各スラムの活動グループの参加者に浸透している。毎週実施されるスタッフミーティングによって各スラムの状況が報告され、情報交換や問題提示がなされている。また問題解決にあたってはプロジェクトスタッフ全体で検討がなされており、プロジェクト内のコミュニケーションは大変良好であるといえる。このスタッフミーティングが活動のモニタリングとしての機能を果たしていた。

一方、本案件の現地実施機関である現地NGO: Save the Children Center (SCC) と開発パートナー事業の実施団体: 国際開発アソシエイツ、JICA 本部、およびJICAケニア事務所間のコミュニケーションについては、実施団体が日本にあることから種々の手続きや決裁が日本国内でなされ、現地JICA事務所の役割や位置づけが不明瞭であることから、SCCと現地JICA事務所間の情報交換がスムーズになされないケースも多かったことが指摘された。ケニア政府機関との協力体制構築は、プロジェクト開始当初から困難を極めており、政府のNGOに対する非協力的な姿勢は改善されていない。(ケニア政府機関のNGOに対する非協力的姿勢はこの案件に限ったことではない。)本プロジェクトでは活動レベルで協力を進めている日本のNGOである国際医療協力機構(International Medical Collaboration Unit: IMCU)とはエイズ患者の検査や治療に関して協力体制があり、また郡病院のソーシャルワーカーとはストリートチルドレンのカウンセリングを通して大変効果的な協力関係を構築しておりこれらのことが活動の推進に効果的に働いている。

5-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

「Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation 2003-2007」によると、ケニア政府は貧困層への支援を大きな政策のひとつとして掲げ、教育、保健医療を始めとする社会面での支援を拡充していくこととしており、本案件は、ケニア国の開発政策との整合性を確保している。SCCはナイロビ市内のストリートチルドレン支援も長期間にわたって実施してきた実績がある。また、対象地域は事業実施の主体であるSCCがこれまで6年間も地道な活動をしてきた地域である。対象地域、対象者の選択、および対象者に対する支援のアプローチについても適切であるといえる。本プロジェクトはストリートチルドレン等保護を要する児童にかかる教育機会の拡充を通じて、自立・社会復帰支援を目指すものである。ケニア国別事業実施計画⁸の5重点分野の「人材育成」では、「ストリートチルドレン等の更正支援(特別な保護を要する児童の教育機会の拡充)」はプログラムの一コンポーネントとして位置づけられ、ストリートチルドレンの生活に密着したきめ細かいケアを行い、家庭や社会への復帰を促すには、NGO等による草の根レベルの活動が不可欠であるとしている。これらのことから本案件は、日本の援助政策との整合性が確保されているといえる。貧困層の生活改善支援を目標とするSCCの事業理念との整合性も確保されている。

(2) 有効性

本プロジェクトの目標は「対象地域住民の活動グループが育成され、自らの力により社会問題(教育、貧困、衛生等)に取り組む能力が向上する」であるが、これまで各スラムの活動グループを支援し住民が相互に協力してコミュニティーの問題に取り組むことができるような体制が構築されつつある。本プロジェクトは次の点でユニークであり、これらの特徴が本プロジェクトの有効性を高めているといえる。

1) カウンセリングでの支援

社会から差別化され、社会的サービスへのアクセスが極めて少ないスラムの住民やストリートチルドレンの生活改善には単に収入向上などの活動を普及するだけでは、彼らの抱えている問題の本質的な解決にはならない。彼らが自助努力を開始するにあたっては、差別化された自己の尊厳の回復の過程が必要である。そのため、本プロジェクトでは、(a) 自己尊厳の回復のための支援で彼らが自立するためのエントリーポイントとしての活動(音楽教室、ボール・リハビリ、給食など)、更にカウンセリング等を通して個々の問題に個別に対峙し、問題の背景を理解し、自助努力の支援として、彼らの意志による問題解決(具体的な活動: 小規模ビジネス、農作物栽培、堆肥作り、クラフト、病人や HIV/AIDS 患者支援)に導くというアプローチがとられている。

2) 柔軟な対応

個々人の問題を個別に対処していくことから、対象住民やストリートチルドレンのあり方によってその対応は異なり、活動の内容も多種多様となる。彼らの自助努力の支援という観点から、できるだけ柔軟な対応をすべくプロジェクト側から彼らに対して活動の内容を指定するということはなく、あくまで彼らの意志を尊重する柔軟な対応を貫いている。

⁸ 平成14年度 JICA 国別事業実施計画(平成14年4月改訂) ケニア国

3) 依存心からの脱却

本プロジェクトでの自助努力の支援は、カウンセリングを通しての「情報やアイデアの提供」「他の団体や施設の紹介」が主であり、小規模ビジネスの物資提供のほかには金銭的なサポートは基本的には行わない。ILCPプロジェクトスタッフにはスラムの住民たちを「依存症候群」から脱却させ意識変革させるために、戦ってきたという自負がある。その結果、子どもたちやスラムの住民たちの意識の変化がインパクトとして現れてきており、これが自立を継続させる基礎となる。

4) プロジェクトスタッフの構成

プロジェクトの活動を実施していく現地ケニア人スタッフの体制が本事業を実施するうえで大変効果的に作用している。彼らはほぼ全員がILCPに参加する前は雇用された経験はなく、そのうち数人は本プロジェクトの支援対象スラム出身(ストリートチルドレンから更正した者もいる)であり、スラムでのコミュニティー活動でリーダーシップをとれる立場にいたものも多い。従って、ストリートチルドレンやスラム住民が抱える問題に対し、受益者と同じ立場を共有でき彼らと同じ目線でニーズをともに考え、彼らと信頼関係を構築して、コミュニティーに受け入れられている。更にスタッフ自身の経てきた更正や自立の体験を受益者と共有することによって、受益者のロールモデルとして彼らをエンパワーしている。一方、これまでスラムに足を踏み入れたことがないプロジェクトスタッフにとって、この活動がスラム住民やストリートチルドレン、および前述のスタッフと問題を共有することによって、彼らに対する“偏見”を取り払う機会となっており、スタッフ間のコミュニケーションが互いの学びの機会になっている。本プロジェクトではプロジェクトスタッフも一部受益者となっている。彼らはストリートチルドレンやスラムコミュニティーの抱える問題はコミュニティーの中で、コミュニティー全体で共有して解決の糸口を見つけていくことが重要であることを示唆している⁹。このようなプロジェクト実施側の体制は活動の自立発展性の確保に大きく寄与しているといえる。

(3) 効率性

日本側の投入、ケニア側の投入、および投入の効果的活用については概ね適切であった。但し、日本人専門家の派遣については、プロジェクト進捗の現状を十分に踏まえた派遣分野の選定であったとは言い難い。派遣分野のニーズを十分把握できるタイミングでの検討が必要であったと思料される。

(4) インパクト

プロジェクトスタッフおよび関連NGOへの個別インタビューを通して、本プロジェクトの活動によって上位目標である対象スラムの貧困者の生活改善とストリートチルドレン数の減少へのインパクトが多く確認された。本プロジェクトで特筆されるべきインパクトは依存から自助努力への各個人の意思の変化の結果発生した行動変容である。以下に対象グループ別のインパクトの事例を挙げる。母親グループについては子どもへの接し方が変わり、食事を3度与えることや教育を重要視し、子どもを学校に行かせる母親が増加した。青年グループについては、コミュニティーの活動を実施し、コミュニティーの仲間から認められる存在になったことで活動がより一層活性化した。ストリートチルドレンについては、リハビリの過程を経て就学したり、故郷にもどる子どもたちが増加した。プロジェクトスタッフについては、受益者の変化を目の当たりにし、尊敬され頼られている実感が自己に対する大きな自信となっている。また、問題を共有することによってスラム住民やストリートチルドレンに対する“偏見”が取り払われスラムの問題を自分たちの問題として取り組むようになっている。スラム出身のスタッフによると、本プロジェクトはストリートチルドレンやスラムコミュニティーにとって“Positive Culture”として受け入れられており、このことが地域の政府行政担当者のスラムコミュニティーへの差別的認識を変えつつあるムーブメントのきっかけをつくっている。

外部条件の影響

新政府の方針により、2003年1月より初等教育無償化制度が実施されたため、ストリートチルドレンやその予備軍の子どもたちの多くが就学した。そのため本プロジェクトではC9における子どもたちの識字教室を終了した。より多くの子どもたちが教育の機会を与えられたことは大変喜ばしいことである。反面、急増した子どもたちで膨れ上がった公立学校の教室の環境が悪いため、今尚 Informal School で勉強する子どもたちも多い。

キベラやマザレのスラムの一部では政府行政機関による立ち退きの指示が出されている。対象となったキベラスラムの Informal School では立ち退きによる学校の閉鎖によって子どもたちが再び路上生活に戻ることが懸念されている。¹⁰(子どもたちが学校へ行く理由の一つには給食がでることである。学校がなくなれば再び昼食の機会も失うことにもなり、ストリートで物乞いする必要性がでてくる。)住居立ち退きは Informal School の自立発展性を揺るがすとともにストリートチルドレンを増加させる可能性も孕んでいる。また、プロジェクトで支援している母親や青年グループの小規模ビジネスについても住居立ち退きは彼らの生活改善のための自助努力を覆すような大きな影響を及ぼす可能性を孕んでいる。

⁹ プロジェクトスタッフによると、ケニア政府ではストリートチルドレンを強制的に寄宿舎学校に配転させることによって更正させる計画を実施したことがあるが、彼らの生活基盤であるスラムコミュニティーの存在を無視したアプローチとして成功しなかったという

¹⁰ 幸いなことに、本評価期間中に該当の Informal School の立ち退き命令は撤回されたため、当分の間は子どもたちは安心して学校での勉学を続けることができるようになった

(5) 自立発展性

受益者の便益の持続性

受益者は収入向上のための活動に参加し、所属している各活動グループを通して自らの生活改善の手段を取得しつつある。今後1年間の期間で本プロジェクトからの支援が完了することになるが、受益者にたいしてはプロジェクトの終了時期について明確に説明がなされており、各自が習得した技術をもとに収入向上を進めていくためにどのようなことしたらよいか、グループごとに検討が始まっている。具体的には、これまでセンターで行っていた縫製、編み物、籠作りなどの活動を継続して実施していくための場所を確保するためにはどうしたらよいか、機材の保管をどうするか等である。このようにして受益者が活動を通して得た便益が持続されるような計画が策定されている。

事業の自立発展性

プロジェクト(SCC)ではJICAの支援が終了するまでの間に(今後1年間を想定)、CBOへの支援を強化し、CBOによってこれまでのプロジェクト活動を継続させていくことを目標としており、事業の自立発展性確保の努力がなされている。(CBOの形態や発達段階は各スラムによってことなるため、今後の支援計画も各スラムによって異なる。)

マザレスラムではコミュニティーの活動が活発に行われており、より強化する方針。なお、プロジェクトではマザレスラムのCBO活動をプロジェクトが目指すCBO活動のモデル的な存在として位置づけている。キベラスラムについては、センターで活動するグループが多いため、センターの閉鎖後、ケニヤタマーケットに設置されたリソースセンターをどのように活用するのか、各活動(クラフト等)をどのように展開するのかについて十分な検討が必要である。ミトウバスラムはコミュニティーが構築した学校が活動の中心となっており、今後はプロジェクトからの支援の必要はなくなると思われる。HIV/AIDS 関連の支援を Community Health Worker (CHW)に引継ぎ、教育ワークショップの開催等の支援を行う。シティーカートンではリソースセンターを設置し、青年グループと母親グループを支援する計画である。なお、各スラムにおける活動計画を1年間という期限の中で実現させていくために、プロジェクトではスタッフがそれぞれ3ヶ月ごとの計画をたてて着実に実現すべく緊張感をもって望む態勢である。本プロジェクトでは予想以上に父親たちの協力が得られず、父親対象の活動が困難を極めた。

5-3 調査団の所感

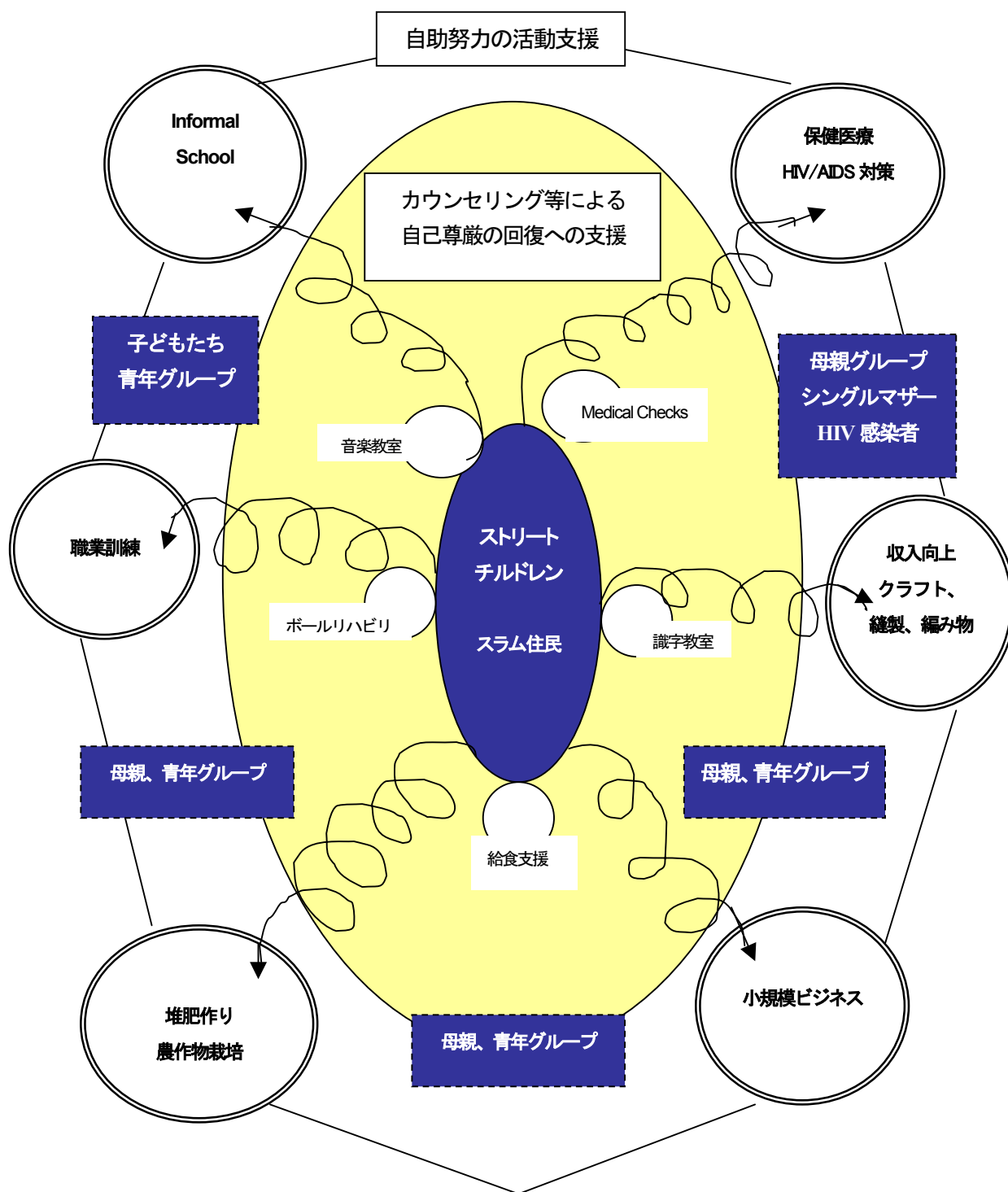
対プロジェクト:

- CBOの強化によってこれまでのプロジェクト活動を継続させていくために、関連機関(NGOや地方行政関係者)とのネットワークを効果的に活用し、連携協力体制を強化していくことが重要であると思われた。
- 生活改善に重要な収入向上の活動を効果的に展開していくには、スラム住民の活動グループによるクラフト、縫製、手編み製品のマーケティングに力を入れる必要があると思われた。マーケティング分野を強化するにあたっては、青年海外協力隊派遣などによる支援の可能性もあると思われる。
- 今後はJICAケニア事務所とローカルNGOであるSCCが技術協力プロジェクトのスキームのもとでプロジェクト活動を展開していくことになっている。支援のスキームは変わるが、プロジェクトの事業運営はこれまでの体制を維持できることが必要であると思われる。

対JICA:

- スラム住民のような差別化された最貧困層に対しては、収入向上などの活動支援だけでは問題解決には至らない。彼らに対しては自己尊厳の回復過程への支援も重要であることを認識し、このような社会的弱者に対する支援への理解を深めていくことが必要であると思われる。これに際し、当該分野を得意とするNGOとの協力をはかることが効果的であると思われる。
- ストリートチルドレンやスラム社会への支援では、受益者の抱える問題を同じ視点で共有することが重要であることから、プロジェクト実施者側に同じ立場を共有できる人材を活用することは大変効果的であると思われる。
- NGO連携事業を効果的に進めるにあたってはJICA本部、在外事務所の役割分担の明確化が必要であると思われる。

「ケニア生活改善」案件の概念図



- プロジェクト側で提供する“エントリーポイント”としての活動
- ◎ ストリートチルドレンやスラム住民が更正・自立の過程で自助努力で取り組んでいる活動

文献レビュー対象5案件の概要表

1. ミャンマー 国 乾燥地域における生活用水供給計画

案件名	乾燥地域における生活用水供給計画
案件名(英)	Secure Water Supply Project in the Dry Zone Area
分類分野	社会開発
協力期間	2000.7 ~2003.7
実施団体	(特活)ブリッジ エーシア ジャパン(BAJ)
現地実施機関	(特活)ブリッジ エーシア ジャパン(BAJ)
先方(政府)関係機関	国境地域民族関係省開発局(DDA)
対象地域	中央乾燥地域、マンダレー管区ニャンウー地区、チョクパドン、タウンタ 対象村 42 カ村
プロジェクト目標	プロジェクトサイトにおいて村人が安全な生活用水を容易、且つ十分に得ることができる
上位目標	プロジェクトサイトにおいて村人の保健衛生面が改善される
ターゲットグループ	中央乾燥地域、マンダレー管区ニャンウー地区、チョクパドン、タウンタの住民
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新設の水供給施設(井戸施設、貯水施設、給水施設)から安全な水が十分得られる 2. 既存の水供給施設から安全な水が十分得られる 3. ミャンマー人技術者が独自の力で水資源調査を実施する 4. 水供給施設および水が村人の手によって適切に維持・管理される 5. 問題点等のフィードバック・進行調整
主な活動	新規井戸の設置、既存井戸の修繕、地下水脈調査、井戸の維持管理、モニタリングと評価、雨水利用施設の建設、ため池の改修、イラワジ川沿いの浅井戸建設
日本側投入内容	人員:日本人スタッフ 1 名、ミャンマー人ローカルスタッフ 32 名
投入金額	231,505 千円
ミャンマー側投入内容	<p>深井戸新設に関する調査・掘削・設置の労働力、実施機関関係者への宿泊施設や食事、井戸・給水用地、貯水タンクの建設資材及び建設の労働力</p> <p>既存井戸補修に関する労働力と実施機関関係者への宿泊施設や食事、必要な部品、資材等の代金</p>

2. カンボディア国 住民参加型農村地域基礎教育改善計画

案件名	農村地域基礎教育改善計画
案件名(英)	Improved Access to Primary Education in Rural Areas through Community Participation
分類分野	社会開発
協力期間	2000.10～2003.9
実施団体	(社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)
現地実施機関	(社)シャンティ国際ボランティア会 プノンペン事務所、スヴァイリエン事務所
先方(政府)関係機関	州教育青年スポーツ局(PEO) および州農村開発局(PRDO)
対象地域	スヴァイリエン州の3地区 プレア・ポンリエ(6村 669 世帯)、トゥール・サラ(8 村 642 世帯)、トゥール・タトン(4 村 429 世帯)
プロジェクト目標	対象地域の基礎教育環境を整備する
上位目標	対象地域の基礎教育水準が向上する
ターゲットグループ	プレア・ポンリエ(6 村 669 世帯)、トゥール・サラ(8 村 642 世帯) トゥール・タトン(4 村 429 世帯)
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教室不足が軽減する 2. 学校に衛生施設が設置される 3. 教育教材の不足が緩和する 4. 就学前の子どもに教育の機会が作られる 5. 図書館活動が行われる 6. お話活動に携わる教員、図書館員の質が改善する 7. 住民の相互扶助意識が高まる 8. カンボディア文化を継承し、子どもたちの精神と人格を形成する環境が作られる
主な活動	学校建設委員会の設立—住民参加型の学校建設、衛生環境整備、備品供与 就学前教室、図書館活動、地域リーダーのキャパシティ・ビルディング、米銀行の実施、 伝統音楽活動の実施
日本側投入内容	<p>人員:SVA スタッフ7名</p> <p>施設整備:対象校にそれぞれ6教室2棟、机・椅子用の備品、トイレ2棟、井戸、 機材の供与:就学前教室の家具・教材、図書館の家具・教材、移動図書館用モーターバイク、米銀行資本、伝統音楽楽器一式</p> <p>研修の実施:リーダー研修、図書館員の研修、伝統音楽の訓練</p>
投入金額	58,000 千円
カンボディア側投入内容	学校建設の労賃や労働力の一部負担、伝統的音楽活動などの指導の労働力負担

3. フィリピン国 ネグロス養蚕普及計画プロジェクト

案件名	フィリピンネグロス養蚕普及プロジェクト
案件名(英)	The Project on Promotion of Sericulture on Negros Island
分類分野	社会開発
協力期間	2000.12～2003.12
実施団体	(財)オイスカ
現地実施機関	(財)オイスカ パゴ、カンラオン、東ネグロス研修所
先方(政府)関係機関	西ネグロス州パゴ市 OTTAA(OISCA Technical Trainees Alumni Association, Phils,Inc.)
対象地域	フィリピン・ネグロス島中山間地域
プロジェクト目標	ネグロス島における繭、製糸生産高が上昇する
上位目標	ネグロス島の農家に養蚕が普及・定着する
ターゲットグループ	フィリピン・ネグロス島中山間地域における零細農家世帯
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 普及指導員が養成される 2. 養蚕業に必要な施設・資機材が整備される 3. 農民が適切な飼育方法を習得・実践する 4. 製糸技術が向上する 5. 普及指導員が蚕種製造技術、病理技術を習得する 6. フィリピンにおける養蚕事業が明らかになる(マーケティング調査の実施)
主な活動	日本人専門家による養蚕全般の技術指導 養蚕指導センターでの普及員の育成 各農家への指導
日本側投入内容	日本人:長期専門家3名、短期専門家2名 施設整備:壮蚕所建設10棟、乾燥所建設1棟、稚蚕所建設3棟、 養蚕指導センター建設 機材:自動繰糸機一式、繭乾燥機一式、ボイラー、ピックアップ、ダンプトラック 4tトラック、モーターバイク 蚕座シート、蚕種、電動紡ぎ車、冷蔵庫等 現地指導員:普及指導員20名、製糸指導員10名
投入金額	178,564 千円
フィリピン側投入内容	特になし

4. ジョルダン国 持続可能な農業畜産開発及び環境保全事業プロジェクト

案件名	持続的な総合農牧業開発および環境保全計画
案件名(英)	The Project for Integrated Agricultural and Animal Husbandry Development for Sustainable Environment Protection
分類分野	社会開発
協力期間	2001.1～2004.3
実施団体	(社) 日本国際民間協力会(NICCO)
現地実施機関	(社) 日本国際民間協力会(NICCO)
先方(政府)関係機関	ジョルダン・ハシミテ人間開発基金
対象地域	南ショーナ郡 (アル・ナハダ村、アル・ラーマ村、アル・ラワダ村、アル・カフリーン村、アル・ジャワーファ村、アル・ジャファースラ村)
プロジェクト目標	環境を考慮しながら貧困農民の生活水準の向上を図る
上位目標	資源の循環と生態系のバランス保持を図り、半乾燥地帯の植生回復及び砂漠化を防止し、自然と人間の共存モデルを創出する。
ターゲットグループ	パルガ行政地区南ショーナ郡の6つの村の住民
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 家畜銀行が構築される 2. 農民が資源の循環と生態系のバランス保持を図るパーマカルチャーというシステムを理解する 3. 農民が習得したパーマカルチャーの知識・技術で、多様な作物の栽培を実施する 4. 乳酸加工品のマーケティング拡大 5. 購入飼料の削減 6. 植生保護
主な活動	家畜銀行運営委員会を結成し、家畜貸与システムをつくり選定方法などを指導。 パーマカルチャーの技術を利用したモデルファームをつくり、栽培方法、水利用方法、家畜対比の有効利用法の講習会を開催する。種子を貸与する。灌漑設備を整える、農作物残りをサイレージ化する。自生種の灌木や樹木の植林活動。
日本側投入内容	車両、肥料、苗木、種子、灌漑ポンプ用発電機、水タンク、木材粉碎機等 専門家(パーマカルチャー、家庭菜園、薬草、プロジェクトマネージャー、調整員等)
投入金額	213,425 千円
ジョルダン側投入内容	ジョルダン・ハシミテ人間開発基金の人材(CP)、パイロットファームの土地、執務室、交通手段等

5. ラオス国車椅子製造支援事業プロジェクト

案件名	国立メディカルリハビリテーションセンターにおける車椅子製造支援計画
案件名(英)	Wheelchair Production Project at National Rehabilitation Center
分類分野	社会開発
協力期間	2000.12～2003.12
実施団体	(特活) 難民を助ける会
現地実施機関	NRC 附属車椅子製造工房
先方(政府)関係機関	ラオス保健省国立メディカルリハビリテーションセンター(NRC)
対象地域	ビエンチャン特別市及び近郊、県リハビリテーションセンターが設置されている地方4県
プロジェクト目標	NRCの車椅子製造・提供部門の強化
上位目標	障害者の社会参加と自立の促進
ターゲットグループ	国立リハビリセンター及び4県のリハビリセンター職員、車椅子製造に興味のある障害者
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. NRC 技術者の技術の向上 2. NRC 技術者の指導力の養成 3. 地方リハビリテーションセンターにおける将来的車椅子製造に向けての技術向上 4. 既存の車椅子工場の改善、及び必要資機材・部品の供与 5. 障害者の車椅子製造技術の習得 6. 中央、地方における配布運営システムの改善 7. 資金回収システムの確立 8. ラオス人スタッフによる管理運営能力の養成
主な活動	車椅子工場の建設、車椅子製造に関する NRC 技術者への技術指導、6名の障害者技術者の雇用と技術訓練、資機材の購入とメンテナンス、車椅子製造業務、工房運営の改善に向けた訓練等
日本側投入内容	日本人:プロジェクトマネージャー1名、車椅子製造・溶接専門家2名、プロジェクトオフィサー1名、ラオス人障害者6名雇用 車椅子工場建設、資機材、技術研修、国外研修の実施
投入金額	107,058 千円
ラオス側投入内容	ラオス人CP:NRC の車椅子工場の技術者6名、施設管理費

Bangladesh 開発パートナー2 案件
 終了時評価評価団帰国報告会資料
 「NGO-JICA 連携に関わる気づき」

NGO 評価小委員会代表

1. 連携という視点から見たバングラ 2 案件

次の理由より、本 2 案件は、開発パートナー事業のスキームを通して、JICA と NGO が連携し、それぞれの優位性を有効活用できた好事例といえる。

(ア) シャプラニールの案件では、JICA との連携によって、バングラ政府関係者や地方行政との交渉や連携が円滑になりつつあるという確認がされた。団体の独自性および専門性を生かしながら、プロジェクトと「行政との連携」が促進されている。

(イ) JOICFP の案件は、プロジェクトのコンポーネントに JICA スキームを効果的に活用した連携事例といえる。例えば、RH/FP 分野の専門性や語学力を駆使した JOCV の活用や、帰国隊員 NGO 活動支援事業の活用、技術研修などの活用である。

(ウ) また、JICA においては、バ国で長く活動経験のある NGO と連携することによって、既に当該地域に根ざした NGO が持つ情報、知識、ノウハウの活用ができ、これにより既存のスキームでは対応が困難な分野（地域展開/包括的アプローチ）で地域に密着した活動を展開する事業が実施できた。

(エ) バ国においては、開発パートナー事業をそれ単独の事業と扱うのではなく、同国におけるプログラムアプローチ（バングラ・モデル）を進める上で、NGO の活動の特性を活かした事業としてプログラムの構成の一要素と位置づけられた。

* 開発パートナー事業に対する ODA 内での連携及び個別事業の展開に寄与

2. 今回の連携事業評価から気づいた今後の課題

(ア) NGO-JICA 連携のあり方の整理・明確化の必要性

JICA 内において連携のあり方についての明確な方針が形成されておらず、在外事務所間では NGO との連携事業の扱いに差が生じている。これまでの事例を基に、今後の連携のあり方について整理・明確化をし、共有する必要がある。

* 在外の NGO デスクの位置付けに関しても同様のことが言える

(イ) 在外事務所と JICA 本部/国内機関との連携

連携事業の申請先・所管等は JICA 本部及び国内機関であっても、実際に現場で NGO の事業実施の監理をするのは在外事務所である。また、事務所ごとに連携事業の実施環境が異なるため、在外事務所から出される意見や提案を積極的に聞き、また意見や提案が出てきたときには適宜対応することが必要であると思われる。

* JICA の対応として、現在までも内部での情報交換・共有を進めてきているが（各種会議/研修、内部連絡、HP 等）、今後一層密な対応が図られる方向である

(ウ) NGO 側からの具体的な協力の要請の必要性

団体規模やプロジェクトの実施形態によって求める連携のあり方が異なると考えられるが、JICA が案件ごとに連携のあり方を対応することには限界がある。よって、NGO から具体的かつ積極的な提案をしていく必要がある。(例：地方行政に対して調査結果を発表するのでセッティングを JICA に協力してもらいたい、行政との協議会を開催したいので協力してもらいたい、等々)

(エ) 現場におけるプロジェクト間での技術交流の可能性

共通分野の活動に関しては、積極的な情報交換、経験交流をしてはどうか。(例：今回の 2 案件では、「識字教室」が共通の課題で見られたが、JOICFP がシャプラの識字教室のノウハウなどを学ぶ機会などを設けるなど)

(オ) 広報・情報交換の強化

今回の 2 案件の好事例などを参考事例として、より広く広報していく必要がある。単に知らせるのみならず、NGO にとっては JICA のスキームの活用方法、また JICA にとっては NGO の持つ専門性の活用方法などの具体的な連携方法についての経験を共有する必要がある。(例：JOICFP の JICA スキームの活用方法など)

3. 評価に関する今後の課題

(ア) 準備および評価実施における十分な時間の確保

今回の評価の準備および実施にかけることができた時間はかなり限られており、調査内容も限られてしまったのが残念であった。今回は時間の制約はあったものの、同一国内の 2 案件を調査できたことは、案件の相互比較を可能とし、有益であったことを言及しておく。できるならば、1 案件最低 1 週間、内容に関しては調査だけではなく、活動も見学できた方が良好だろう。また、調査に入る前に評価について説明するためのワークショップの実施なども検討してはどうか。

(イ) 調査の手順および手法の検討

今回適用した「自己評価シート」及び「質問票」は、限られた調査期間で情報を収集するためにも有用であったと考える。しかし、項目や内容をもう少し簡便化することが必要であろう(調査実施方法/内容とともに検討)。

(ウ) 連携事業スキームの事業報告書の内容検討

四半期報告書(モニタリングシート)や年次報告書などの報告書を評価時に有効に活用できるように内容や項目を検討した方がよい。

(エ) 通訳の重要性

通訳の良し悪しが、フィールド調査においてはかなり影響する。NGO 連携事業では、その事業の性格より地域住民への直接インタビュー等、現地語のみによる調査がより多く発生するため、特に検討が必要である。

以上

第 10 回 NGO 評価小委員会 ケニア現地調査報告会資料 「ケニア国における NGO-JICA 連携-聞き取り調査から」

* 本報告は特定テーマ評価「NGO連携」の現地調査として行われた「ケニア 農村地域総合開発計画」及び「ケニア貧困層の生活改善」に関する調査の中から、NGO-JICA 連携にかかわる部分を現地での調査報告用に取り纏めたものであり、NGO-JICA 連携としての独自の調査が実施されたわけではない。

ケニア国における NGO と JICA の関係

ケニアでは ODA-NGO ネットワーク会議を隔月開催しており、これは今回の会議で第 35 回を数えるほど歴史がある。現在のこのネットワーク会議の経費および事務作業は JICA、幹事は NGO から選出する仕組みになっている。ケニア国においてはこのように自発的に連携が図られていることもあり、この ODA-NGO ネットワーク会議事務局が「ジャパン・デスク」の役割を担っている。また、ケニアにおけるジャパンデスクの役割は、あくまでも現地 NGO の情報を収集し、日本の NGO にフィードバックすることにある。

開発パートナー事業に関する所見

(JICA)

- (NGO の優位性・特異性の活用) JICA は NGO の事業の進め方、ものの考え方を学ぶことができた。また、NGO の優位性をこのパートナー事業を通して活かすことができた。
- (在外事務所の NGO 連携事業への関わり方の不明確さ) ILCP の場合は、特に契約は JICA 本部と国際開発アソシエイツ(コンサルタント会社)で、実際の活動は現地 NGO である SCC によって実施されたという形態だったということもあり、在外事務所の事業への関わり方が関係者間で(現地 NGO、受託機関、本部、在外事務所)同じレベルで明確になっていなかったため、情報伝達、支援、モニタリング、報告などを円滑に行うことができない部分もあった。在外事務所のかかわり方の不明確さに関しては、ICA 事業においても同様のことが言える。
- (行政との連携促進への協力) ケニアにおいては、政府が全般的に NGO に対して懐疑的である。JICA としての行政との連携促進に関する働きかけは必ずしも十分だったとはいえないが、今後は協力体制がよくなるように働きかけていきたいと JICA 現地事務所は考えている。
- (資金支出のタイミング) 特に年度末などは資金支出の遅れが NGO の運営に困難をきたすことがあるため、JICA からの資金の支出のタイミングに関しては、JICA は NGO の財政状況を十分に考慮する必要がある。
- (国際約束) 本 2 案件に関しては、プロジェクト開始にあたってのケニア政府との契約(免税措置、諸手続き等)などが困難であった。

(NGO)

- (活動の拡大)これまでNGO単独ではできなかった活動が可能になった。
- (プロジェクト運営の学び)PCM 手法や PDM によるモニタリングなどの手法を通してプロジェクト運営について学ぶことが出来た。
- (報告等の煩雑さ)報告書作成、事務手続き、年間計画の作成等が煩雑で、日常の業務に影響を与えるぐらいの時間を費やした。報告書、経理報告等作成に関する簡易でわかりやすいマニュアル等があることが望ましい。
- (国際約束)採択から契約に至るまで1年以上プロジェクトを開始できなかった期間があった。

NGO-JICA 連携のあり方について

- ケニア国の NGO-JICA 連携に関しては、具体的な事業ベースでの連携を展開している団体が開発パートナー事業2案件、草の根技術協力事業1案件あるが、これらのスキームに申請できる資格のある団体とない団体が存在している。つまり、ケニア国における日本人が関わっている NGO には大きく“日本で NGO 登録している NGO “と”現地登録のみの NGO “の2つに分かれており、特に後者の場合、“連携“と言っても、現時点では実際に JICA とパートナーを組めるスキームがない。
- 日本人が関わっている現地 NGO は一般的に現地に根ざした地道な活動をしており、現地のニーズやアプローチのノウハウなども長年の経験から蓄積しているので、JICA としてもこのような NGO との連携を積極的に推進することを検討してはどうか。
- ケニア JICA 事務所はこの点について十分理解しており、できる限りの手は尽くしている。例えば、在外事務所が存在しないエリトリアで活動している団体に関しては、NGO 側に自由裁量が少ないというデメリットが存在するものの、今回はローカルコンサルタント契約を結ぶという方法で協力関係を作った。
- また、開発パートナー事業2案件の内の1つの SCC は、国際開発アソシエイツというコンサルタント会社が、日本人の関わっている現地 NGO をカウンターパートとして JICA と連携を組むという形をとっている。(コンサルタント会社が受託機関として契約したのははじめてのケース)しかしながら、このようなケースは稀であり、多くの“日本人が関わっている現地 NGO”が JICA と連携するチャンスを得ることができないでいる。

評価グリッド(案):ケニア国農村地域総合開発計画プロジェクト

＜実施プロセス＞

調査項目	主たる調査項目	必要な情報	情報源	調査方法
活動状況の確認	計画通りに活動は進んでいるか	サイト別の活動進捗状況の確認	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	モニタリングの実施状況	モニタリングの仕組み 計画の修正内容、 手法(戦略)の見直し	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	外部条件の影響	Negativeな条件にどのように対処したか、その結果は? Positiveな条件をどのように活かしたか、その結果は?	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所 受益者	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
外部関係者との関わり方	プロジェクト実施に関する、(日本側) JICA事務所、本部の協力体制	コミュニケーションの状況 共同作業による問題解決方法の見直し状況	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所、 JICA事務所、JICA本部	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	地方行政とのコミュニケーション、支援の巻き込み (Sub Locationレベル、Locationレベル)	コミュニケーションの状況 共同作業による問題解決方法の見直し状況	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	コミュニティのリーダーとのコミュニケーション	コミュニケーションの状況 共同作業による問題解決方法の見直し状況	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
プロジェクト内部の関係性	派遣専門家とICAキツイ事務所との関係性	ICAジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所、受益者(村民リーダー、各活動委員会、住民等)間のコミュニケーション	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所 村民リーダー、各委員会、活動参加者(住民)	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	ICAキツイのケニア人スタッフの行動変容	スタッフの認識の変化	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
受益者の事業への関わり方	受益者、コミュニティの認識の変化	ICAジャハバン、キツイ事務所、村民リーダー、各活動参加者(住民)の変化	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所 受益者	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
実施機関のオーナーシップ	実施機関のプロジェクト実施体制 行政機関の支援、予算の手当て等	ICAキツイのプロジェクト実施体制 行政担当者の関与の度合い、財政的支援の内容等	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ジャハバン、ナイロビ、キツイ事務所 行政関係者	資料レビュー アンケート、聞き取り調査

＜5項目評価＞ 評価グリッド(案):ケニア国農村地域総合開発計画プロジェクト

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
妥当性 プロジェクト実施は妥当であったか？	上位目標は相手国の開発政策、対象地域における政府開発計画や方針と整合性が図られていたか？	ケニア国の農村開発政策、貧困削減計画、地方行政の業務計画	計画書 評価シート JICA事務所 ICA:ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	プロジェクトの目標は対象地域、受益者のニーズに合致しているか。	ターゲットグループ選定の経緯	計画書 評価シート JICA事務所 ICA:ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	ターゲットグループ以外への波及効果は期待できるか？	ターゲットグループ選定の経緯	計画書 評価シート JICA事務所 ICA:ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	プロジェクト目標は日本の開発援助の方針と整合性があるか？	国別援助方針	外務省、JICAの資料、計画書	資料レビュー
	NGOの事業理念との整合性はあるか？	NGO事業実施方針	ICAの資料、計画書	資料レビュー
有効性(目標達成度) プロジェクト実施により、期待される効果を得られるか？	コミュニケーション関係のための研修が行われ、保健衛生、農業、井戸建設、収入増加プロジェクトの実践を通して、地域開発手法で村の生活改善ができる人材が育成される。	プロジェクト目標の達成度合い	実績表	資料レビュー
	NGOの経験・知恵・ノウハウが生かされているか？ (NGO連携の評価項目と関連)	プロジェクト目標と成果の関連(成果による目標達成か？)	実績表	資料レビュー
		各成果の貢献度合い	年次活動報告書、評価報告書 ICA:ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
		相手国内における経験・基盤・ネットワークの有効活用の事例	評価シート ICA:ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
		当該分野での技術・経験が生かされているか？	評価シート ICA:ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
効率性 プロジェクトは効率的であったか？	投入の質・量・タイミングは適正であったか？	日本側の投入の適正度	年次活動報告書、評価報告書 ICA:ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
		ケニア側投入の適正度	年次活動報告書、評価報告書 ICA:ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
		投入の活用度	年次活動報告書、評価報告書 ICA:ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
		投入のタイミング(遅れはなかったか？)	年次活動報告書、評価報告書 ICA:ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
		前提条件の確保状況	年次活動報告書、評価報告書 ICA:ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	投入の総コストと他のドナーの類似プロジェクトの比較	他ドナーのプロジェクトと比較してコストの面で問題があったか？	ICA:キツイ事務所	資料レビュー 聞き取り調査

評価グリッド(案):ケニア国農村地域総合開発計画プロジェクト

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
インパクト プロジェクト実施により間接的・波及的効果はあるか？	上位目標(予期/期待したインパクト)の達成見込みはあるか。 (プロジェクトの実施により、援助物資に頼って生活しているItolekaとMalikuの貧困農民の自立と生活が、向上する見込みはあるか)	水不足の住民が減少する リーダーシップや企画計画の技術をもつ住民が増加する 住民の収入が増加する 住民の健康状態が改善する。	実績表 実績表 実績表 実績表	資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー
	受益者に対する予期しなかったプラス、マイナスの影響はあったか。	受益者への経済的・社会的影響はあるか、等	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	受益者以外に対する予期しなかったプラス、マイナスの影響はあったか。	政策、条例等への影響はあるか 環境保護への影響はあるか 受益者以外の住民に対する影響はあるか	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	ジェンダー・環境の点から、特にプラス、マイナスの影響はあったか	該当の事例	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	社会配慮(地域の特性に関する点)の点から、特にプラス、マイナスの影響はあったか	該当の事例	年次活動報告書、評価報告書 ICA: ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	プロジェクトの終了後の今後のビジョンは？	ケニア国の農村開発政策 国家計画における対象地域の位置づけ ICAの活動計画	計画書、年次活動報告書、評価報告書 評価シート JICA事務所 ICA: ジャハバ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	実施機関の組織能力は効果を継続するのに十分であるか？	人材配置の適正度、離職者の状況 予算の確保、財政支援の継続性 モニタリングのしくみ	年次活動報告書、評価報告書、評価シート ICA: ジャハバ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	技術の定着度(プロジェクト実施要員が活動を継続していくにあたって必要な技術レベルはあるか？)	指導されたプロジェクト要員の技術の定着度 施設、資機材の維持管理状況 技術普及のしくみ	年次活動報告書、評価報告書、評価シート ICA: ジャハバ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	受益者のうける便益の持続性(活動を継続性は期待できるか)	受益者が活動を継続する意欲や計画があるか 受益者が活動を継続するための資金は確保されているか 活動継続の意欲・計画、資金を確保し、促進するためにプロジェクトで何らかの工夫を行っているか	年次活動報告書、評価報告書 ICA: キツイ事務所、村民 年次活動報告書、評価報告書 ICA: キツイ事務所、村民 年次活動報告書、評価報告書 ICA: キツイ事務所、村民	資料レビュー アンケート、聞き取り調査 資料レビュー アンケート、聞き取り調査 資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	住民参加・エンパワメント	計画・実施段階で十分に受益者が参画していたか 受益者のエンパワメントを図る工夫がなされていたか	年次活動報告書、評価報告書 ICA: キツイ事務所、村民	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
その他	実施機関のキャパシティビルディング ジェンダー、環境、社会配慮(地域の特性に関する点)	年次活動報告書、評価報告書 ICA: キツイ事務所、村民 実施機関、その他関係者の能力向上、体制強化などは図られたか	資料レビュー アンケート、聞き取り調査 資料レビュー アンケート、聞き取り調査	

評価項目	調査項目	主たる調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
期待したNGOの優位性(専門性)が活かされたか? (一有効性と関連一)	プロジェクト実施において活用した実施機関(NGO)の優位性、専門性の地位性	プロジェクト実施において活用した実施機関(NGO)の優位性、専門性の地位性	プロジェクト実施において活用した実施機関(NGO)の地位性	計画書 JICA:ケニア事務所、本部担当者 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート 聞き取り調査
	住民に直接裨益する仕組みとして効果的であったか?	住民に直接裨益する仕組みとして効果的であったか?	草の根(地域住民)に直接裨益する通常JICA事業では実施できないような活動の事例	計画書 JICA:ケニア事務所、本部担当者 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート 聞き取り調査
NGOの体制・活動が強化されたか?	資金面の利点が活動の拡大に結びついたか?	資金面の利点が活動の拡大に結びついたか?	JICA支援の結果活動の規模が拡大した事例	計画書 JICA:ケニア事務所、本部担当者 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	NGOによる支援で相手国中央政府、地方政府、地域住民からの認知度、信頼度が向上したか?	NGOによる支援で相手国中央政府、地方政府、地域住民からの認知度、信頼度が向上したか?	認知度、信頼度が向上した事例	計画書 JICA:ケニア事務所 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
ODA側にとってJICA-NGO連携は効果的であったか?	JICA事業との連携状況はどのようなものであったか?	NGO/JICAの相互の情報・知見の交換による相乗効果はあったか?	相乗効果の事例	計画書 JICA:ケニア事務所 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	JICA事業との整合性は確保されていたか?	JICA事業との整合性は確保されていたか?	関係性を示す事例、整合性が確保されている裏づけ、	計画書 JICA:ケニア事務所 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
プロジェクトの柔軟な運営が可能であったか?	JICA事業との連携での発展性はあるか?	JICA事業との連携での発展性はあるか?	発展性のある連携の事例	計画書 JICA:ケニア事務所 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	契約期間と運用の柔軟性	契約期間と運用の柔軟性	NGO事業での柔軟性が確保されている(いない)事例	計画書 JICA:ケニア事務所 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
国民参加を促進するものであったか?	仮採択から本契約までの期間の資金の工面	仮採択から本契約までの期間の資金の工面	NGO側の資金の工面が必要とされた事例	計画書 JICA:ケニア事務所、本部担当者 ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
	その他 (JICAのスキームで実施することによる問題点、課題は?)	その他 (JICAのスキームで実施することによる問題点、課題は?)	NGO事業では必要とされない運営上の作業事例 NGO事業で必要とされているが本スキームでは必要とされなかった作業事例	計画書 JICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	資料レビュー アンケート、聞き取り調査
期待した連携のBenefitが活かされたか?	団体の広報活動等により、一般市民の援助に対する関心を高めることができたか?	団体の広報活動等により、一般市民の援助に対する関心を高めることができたか?	広報活動の成果の事例	広報資料、ビデオ、パンフレット	資料レビュー
	資金面の利点が活動の拡大に結びついたか?	資金面の利点が活動の拡大に結びついたか?	拡大した裨益対象の規模	ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	アンケート、聞き取り調査
期待した連携のBenefitが活かされたか?	JICAによる支援体制が相手国中央政府、地方政府の協力が得やすかったか?	JICAによる支援体制が相手国中央政府、地方政府の協力が得やすかったか?	協力が促進された事例	ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	アンケート、聞き取り調査
	技術面での支援(事業実施運営管理、人材の支援等)が事業実施の効率性に結びついたか?	技術面での支援(事業実施運営管理、人材の支援等)が事業実施の効率性に結びついたか?	事業実施が促進された事例	ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	アンケート、聞き取り調査
期待した連携の問題、課題はあったか?	広報効果が拡大したか?	広報効果が拡大したか?	広報活動の成果の事例	ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	アンケート、聞き取り調査
	業務実施手続の煩雑さ、問題点はあったか?	業務実施手続の煩雑さ、問題点はあったか?	問題、課題の事例	ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	アンケート、聞き取り調査
期待した連携の成果があったか?	事業終了後の計画への影響	事業終了後の計画への影響	想定される資金、業務実施体制等の課題の事例	ICA: ジャババ、ナイロビ、キツイ事務所	アンケート、聞き取り調査
	資金面の利点が活動の拡大に結びついたか?	資金面の利点が活動の拡大に結びついたか?	該当の事例	ケニア国の地方行政の関係者	聞き取り調査
期待した連携の成果があったか?	JICAによる支援で住民への裨益が効果的になったか?	JICAによる支援で住民への裨益が効果的になったか?	該当の事例	ケニア国の地方行政の関係者	聞き取り調査
	JICA、NGO単独で業務実施する場合には起らない問題はあったか?	JICA、NGO単独で業務実施する場合には起らない問題はあったか?	該当の事例	ケニア国の地方行政の関係者	聞き取り調査

1. 対象国名・事業名	キツイ農村地域総合開発		
2. 事業実施団体名	ICA文化事業協会		
3. 事業実施期間	2001年4月から2004年3月（3年間）		
4. 実績の確認			
4-1 投入実績	当初計画	実績	備考（計画からの主な変更点の理由など）
4-1-1 日本側	<p>プログラママネジャー： 1名</p> <p>プロジェクトマネージャー： 1名</p> <p>テクニカル・システムトレーニング： 1名</p> <p>アグロフォレストリー分野： 1名</p> <p>研修員：無し</p> <p>機材：自動車の購入、農具、井戸建設用物資、教材他</p> <p>設備：無し</p>	<p>(1名)</p> <p>(4名)</p> <p>(1名)</p> <p>(2名)</p> <p>交換プログラム：日本からインドへ 1名、キツイからインドへ 3名 研修派遣：キツイから日本へ 延べ6名</p> <p>自動車4WD2台、オートバイ2台、農具、井戸建設用物資、教材、パソコン9台、プリンター3台、ファックス1台、ビデオカメラ1台、デジタルカメラ4台、プロジェクター1台、電話2台、CD-RW1台、コピー機1台、モニター1台、セキユリライターカメラ1台</p> <p>設備：無し</p>	
4-1-2 ケニア側	<p>プロジェクトディレクター： 1名</p> <p>経理物品購入者： 1名</p> <p>アシスタント： 6名</p> <p>運転手</p> <p>機材：</p> <p>農業専門家： 1名</p>	<p>Patrick Munyao (1名)</p> <p>Benjamin Muli, Benjamin Maingi (2名)</p> <p>John Wafula, Titus Wamini, Rhoda Munini, Nzilani Mutuka, David Wambua, Jane Ndiema (6名)</p> <p>Loyford Marangu (1名)</p> <p>Clare Momanayi, Benjamin Maingi, Loyford Marangu (3名)</p>	
4-2 活動実績	当初計画（指標・活動内容）	実績	達成できなかった点とその要因／達成が促進された理由および今後の対応方針
0. 基礎準備	<p>0.1 実施計画/カリキュラムの作成</p> <p>0.2 村の訪問。政府機関の訪問</p> <p>0.3 基礎調査（フィールド調査）の実施</p> <p>0.4 村民企画会議を実施する</p>	<p>キツイフィールドスタッフ5名により2週間かけて作成</p> <p>Kitui District Office を訪問。活動の説明を行い承認を得る。District Executive Meeting に参加。</p> <p>2001.6.21～7.20 イトレカ マリク地区64か村の調査を実施</p> <p>調査によって選出された30か村で実施 2001.7.24～9.27 延べ参加者99人</p> <p>深井戸掘削は費用が安く信用度が高いSparr Drilling Ltd. に依託</p> <p>2002.2より建設開始 2月に2本。残りの8本を2003年度に建設。内1本の水の吐出量が少なかったため、さらに1本を建設</p>	
1. 水プロジェクト	<p>1.1 深井戸建設技術訓練の実施</p> <p>1.2 深井戸が建設される</p> <p>1.3 水管理委員会が出来る</p> <p>1.4 水販売システムが構築される</p> <p>1.5 水管理が実施される</p> <p>1.6 拡張パイプが建設される</p> <p>1.7 貯水池が構築される</p>	<p>2001.12. 深井戸のある10箇所の地区で選挙を行い、それぞれに委員会が発足</p> <p>水の販売システムが確立。水販売所（キヨスク）10ヶ所</p> <p>20リットル2シリングで販売。帳簿付け。集金。貯蓄</p> <p>2003.5.10～30の調査によって必要な場所を選定。9月より建設</p> <p>2003.10～11 2地区の5つのサブ地区に2ヶ所ずつ合計10箇所に池を造成。サイズは平均的なもので4m×1.0m×深さ3m</p>	<p>初年度予定の4本が2本になったのは予想の倍の深さを掘る必要が判明し、費用が不足したため</p> <p>住民が池の造成費（平均4万シリング）の30～50%を負担</p>

	2. 1 有機農業のトレーニングが実施される	30カ村すべてで有機農業、コンポスト、土壌、水保全に関するトレーニングを実施。たい肥づくり269人、肥料の溝作り139人	当初計画より実施時期が遅延したのは車両の故障など交通手段の問題による
2. 農業プロジェクト	2.2 アグロフォレストリーのトレーニングが実施される	30カ村すべてでデモンストラレーションを実施。等（保水の為の曲線溝）高線190人、2003年度に配られた果樹3487本、樹木6287本、苗木13215本	
	2.3 農業委員会が出来る	2地域から合計60名が農業研究所へ研修訪問し、その後、得た農業技術を農村住民に対してトレーニングを実施。	
	2.4 貯水池が農業用に活用される	アグロフォレストリーのための苗木の給水、換金作物（トマト。なす、ピーマンなど）の栽培に利用	
3. 保健プロジェクト	3.1 基礎健康保健セミナーが実施される	30カ村すべてで実施。参加者数175人	
	3.2 上級保健とトレーニングが実施される	30カ村すべてに誕生したCHW (Community Health Worker)に対して上級者トレーニングを実施。参加者数175人	
4. 収入向上プロジェクト	4.1 マーケティングトレーニングの実施	2002.10 2003.2にそれぞれ3日間の研修を実施。参加者合計328名に会計や帳簿の付け方を指導	
	4.3 ローコストシステムの確立	ローンの仕組みや収益をあげる方法についてトレーニングを実施	
	4.4 グループローンの実施	起業グループへのトレーニング。全体責任の仕組みやグループ運営の研修	
	4.5 個人ローンの実施（起業のための初期資金を現物支給する）	2003.2～3 初回資機材の賞与を実施	
5. リーダーシッププロジェクト	5.1 リーダーシップトレーニングの実施	年に2度、ICA日本から佐藤静代、ウエイン、エルズワースが実施。30カ村を対象に実施した。リーダーシップトレーニングとファシリテータートレーニングには総計869名が参加した	
	5.2 ファシリテータートレーニングの実施	同上。キツイスタッフに対して実施。	
	5.3 Sustainabilityトレーニングの実施	毎月、定期的にトレーナーの為にトレーニングを含み、地域で農民にトレーニングを実施できる者を教育。フォローアップを続ける。	
	4.4 村人の交流の促進	年に一度、各村合同の研修を実施。刺激しあいが交流を深めることができ	
4-3 成果実績	当初計画（指標・活動内容）	実績	達成できなかった点とその要因／達成が促進された理由および今後の対応方針
	1. 水が供給される（基本的なヒューマンニーズの確保）	水汲みの軽減によって時間ができ、他の活動ができるようになった。病気の減少。ビジネスの可能性がうまれた	
1. 水プロジェクトの実施を通じて、もたらされた変化	2. 意識的变化	売り上げを公平に使わなくてはならないなど、水の管理によって社会的意識が目覚めた。会計の仕事などをとおして女性の地位向上に役立った。	
	3. 知識及び技術的变化	衛生知識、計算能力や記録の技術	
	4. コミュニティ活動に貢献し得る組織の育成（例：女性グループの参加）	管理委員会が運営からメンテナンスまで行うことで、村びとに自分で管理し継続する組織力がついてきた	
2. 農業プロジェクトの実施を通じて、もたらされた変化	5. リーダーの育成	村びとを巻き込み、井戸の周りに圃を作ったり、野菜を育てて収益につなげるような動きがうまれてきた。青年団も結成され、深井戸周辺の環境改善活動に貢献。	
	1. 農作物が出来る（基本的なヒューマンニーズの確保）	自給量の増加。収入向上	
	2. 意識的变化	自分達もできる、という自信がうまれた。	
2. 農業プロジェクトの実施を通じて、もたらされた変化	3. 知識及び技術的变化	狭い土地で収穫量をあげる	
	4. コミュニティ活動に貢献し得る組織の育成（例：女性グループの参加）	トレーニンググループで学びあう	
	4. リーダーの育成	野菜づくりの上手な村びとが他の村びとに教える	
	5. 地場産物の育成	余剰野菜を市場や近隣に販売するようになった	

<p>3. 保健プロジェクトの実施を通じて、もたらされた変化</p>	<p>1. 保健技術の習得（基本的なヒューマンニーズの確保） 2. 意識的变化 3. 知識及び技術的变化 4. コミュニティ活動に貢献し得る組織の育成（例：女性グループの参加） 5. リーダーの育成</p>	<p>飲料水の煮沸 怪我の応急措置 などの技術を取得 医師のいない地域でのヘルスケアについて学ぶ 衛生に関する関心が生まれた、 麻薬の危険性についての知識 お産の衛生管理 エイズの感染防止 地域保健委員会、CHW（Community Health Worker）の結成 ケニア保健省の専門家による研修内容を各村のリーダーに伝達 生活の安定 栄養改善 子どもの教育 失敗を恐れずがんばろうという意欲が生まれた 起業を通じて回りへの関心や興味が増えた 会計 お金の管理 帳簿付け</p>
<p>4. 収入向上プロジェクトの実施を通じて、もたらされた変化</p>	<p>1. 収入の向上（基本的なヒューマンニーズの確保） 2. 意識的变化 3. 知識及び技術的变化 4. コミュニティ活動に貢献し得る組織の育成（例：女性グループの参加） 5. リーダーの育成 6. 地場産業の育成</p>	<p>約400名の村民が10人〜40人のSHG（Self Help Group：自助団体）を結成。 リーダー向け研修を頻繁に実施。研修に出席するとリーダーを交代させられるなどのルールがあり、リーダーとしての責任感が生まれる ヤギの売買（70%のSHG） 養蜂業（10%のSHG） 灯油販売（20%のSHG） 野菜穀物販売（70%のSHG） トイレづくり 草刈り 漠然としていた理想像が具体化 責任の所在が明確になった 他人と協調できるようになり、共同作業が円滑になった 様々なグループ、青年団。女性グループが形成された ひとりのリーダーであると言っている意識のもとにより強いリーダーシップが構築されている</p>
<p>4-4 プロジェクト目標の達成状況</p>	<p>当初計画（指標）</p>	<p>達成できなかった点とその要因／達成が促進された理由および今後の対応方針</p>
<p>コミュニティ開発のための研修が行われ、保健衛生、農業、井戸建設、収入増加プロジェクトの実践を通して、地域開発手法で村の生活改善ができる人材が育成される。</p>	<p>選ばれたターゲットグループ900人を対象に、村人がビジョンを語り、問題点を分析し、提案を出しながら、村の新しい方向性を発見するという参加型の地域開発手法を学ぶ。</p>	<p>間接受益者を含め、指標を大きくこえるターゲットに目的を達成。村びとがそれぞれに工夫したり応用したりするところまで来た。</p>
<p>4-5 上位目標の達成状況（見込み）</p>	<p>当初計画（指標）</p>	<p>備考（上位目標達成が見込まれるための条件など）</p>
<p>地域総会開発を通して、援助物資に頼って生活している Itoleka 及び Maliku の貧困農家の利便と生活向上を図る</p>	<p>93%が水不足を訴え、83%がリーダーシップや企画計画などの技術がなく、69%が低収入を、62%が健康に問題があり、食料不足が59%となっている。改善して住民生活を向上させる</p>	<p>（これから調査）</p>
<p>4-6 当初計画以外の活動（外報条件の変化などに対応して行った活動）</p>	<p>内容</p>	<p>実施理由、目的、効果</p>

<p>農業プロジェクト</p>	<p>貯水池の建設</p>	<p>2003. 10～12にかけて10個の貯水池を建設</p>	<p>手軽に水を得られる方法として、この案が持ち上がり、また他の地域で実施されている事から、この案を取り入れた。 目的：-乾季における水の確保と農作物の栽培。 結果：-乾季において、水に困ることがなくなり、農作物が出来るようになった。</p>
<p>5 事業の総括</p>	<p>質問項目 (1) 事業対象地の問題点、受益者のニーズをどのように把握したか、また、それに対応した的確な事業内容となっていたか (2) 受益者（対象、規模）の選定は的確だったか。また、直接受益者以外への波及性はあるか。 (3) 計画内容は対象地域における政府開発計画や方針と整合性が図られていた（いる）か。</p>	<p>回答 現地視察 アンケートや聞き取りによるニーズアセスメントを実施</p>	
<p>5-1 妥当性</p>		<p>選定基準を設け、それに沿って行なったのでほぼ適格な選定が出来た。波及効果は近隣の農村に及んでいる</p>	
<p>5-2 効率性</p>	<p>投入の多寡、タイミングの遅れはなかったか</p>	<p>ケニア政府開発重点分野は人材育成、農業開発、環境保全、エイズ、人口問題などである。これを把握して整合性を図った</p>	
<p>5-3 インパクト</p>	<p>(1) 受益者および受益者以外の住民に予期しなかったプラス・マイナスの影響はあったか。 (2) ジェンダー・環境等への配慮で留意したことはあるか</p>	<p>現地の関税手続きや道路事情によるタイミングの遅れがあった</p>	
<p>5-4 自立発展性</p>	<p>(1) プロジェクト終了後も、必要な組織、活動、効果が継続される可能性はあるか (2) 上記を確保、促進するための配慮、工夫は行われたか。</p>	<p>村ひとの中から突出した成功者が出て、それが刺激となり他の村ひとの意欲を誘った。同じような立場の成功モデルを目的にしたりにする波及効果の大きさは予想を越えていた</p>	
<p>6 教訓</p>	<p>(1) 案件形成・計画段階で得られた教訓はあるか (2) 事業実施段階で得られた教訓はあるか</p>	<p>女性を対象にした活動は長老や男性からアプローチして、女性が参加しやすい環境を整える配慮をした</p>	
<p>7 提言</p>	<p>JICAや他の同種NGOへ提言すべきことはあるか</p>	<p>各分野とも継続の意志があり、その対策がとられている</p>	
<p>8 JICAとの連携について</p>	<p>JICAの知名度により村ひとの高い参加意識を得られた。安定した収入によって現地スタッフが安心して仕事に打ち込めた。ODAとNGOが協力しあうことでバランスのとれたプロジェクトが出来る。</p>	<p>トレーニングにつぐトレーニングを現在も続けている</p>	
<p>9 教訓</p>	<p>(1) 案件形成・計画段階で得られた教訓はあるか (2) 事業実施段階で得られた教訓はあるか</p>	<p>相手国政府の請手続きや関税の仕組みを把握しておく必要がある。現地スタッフの実務トレーニング（パソコン操作、マネージメント、技術指導、会計処理）をはじめに集中的に行なうのが望ましい</p>	
<p>10 提言</p>	<p>JICAや他の同種NGOへ提言すべきことはあるか</p>	<p>トレーニングとフォローアップの重要性が再認識された</p>	
<p>11 提言</p>	<p>JICAや他の同種NGOへ提言すべきことはあるか</p>	<p>3年目以降のフォローアップファンドがあることが好ましい。現地政府関係者との話し合いが重要。政策形成トレーニングが必要。</p>	
<p>12 JICAとの連携について</p>	<p>JICAと連携したことによるメリット、デメリット</p>	<p>JICAの知名度により村ひとの高い参加意識を得られた。安定した収入によって現地スタッフが安心して仕事に打ち込めた。ODAとNGOが協力しあうことでバランスのとれたプロジェクトが出来る。</p>	

「バングラデシュ貧困削減」案件および「バングラデシュリプロ」案件の現地調査日程表

日順	月日	曜日	行 程	
1	1/17	土	東京→シンガポール→ダッカ	
2	18	日	JICA事務所、ERD、FPAB 表敬および協議	
3	19	月	ジョイセフ案件の視察(～1/21) 移動 ダッカー→ナルシンディ県、パンチドナ地区 多目的女性センター視察、プロジェクト関係者へのインタビュー	
4	20	火	女性グループの活動視察、インタビュー、 Family Development Volunteer へのインタビュー 移動 パンチドナ地区→フェニ県、ドウリア地区	
5	21	水	ドウリア地区活動拠点視察、プロジェクト関係者へのインタビュー 女性グループの活動視察、インタビュー 移動 ドウリア地区→ダッカ	
6	22	木	A 班:LGD表敬、シャプラニールダ ッカ事務所表敬	B 班:保健家族福祉省表敬 評価報告書作成
7	23	金	報告書取りまとめ	
8	24	土	シャプラニール案件の視察(～1/25) 移動 ダッカー→マイメイシ ン マイメイシ県知事表敬、シャプラニール地域事務所表敬 フィールドコーディネーター、フィールドオーガナイザーへのインタビュー シヨミティ活動視察、成人識字教室視察	
9	25	日	村委員会、シヨミティ活動視察、郡行政担当者へのインタビュー 移動 マイメイシ→ダッカ	
10	26	月	A 班:PRDPセミナー視察	B 班:評価報告書の作成
11	27	火	LGDおよびMOHFWとの協議 日本大使館報告	
12	28	水	ERDにてミニッツ署名 JICA事務所報告 ダッカー→バンコク→成田	
13	29	木	成田着	

「ケニア農村開発」案件および「ケニア生活改善」案件の現地調査日程表

日順	月日	曜日	行 程	
1	2/15	日	東京→ロンドン →ナイロビ	
2	16	月	ナイロビ着 JICA ケニア事務所表敬 ICA ナイロビ事務所氷解 ILCP 事務所表敬	
3	17	火	移動 ナイロビ→キトウイ ICA キトウイ事務所にて評価概要の説明 KJ 法やグループ・ディスカッションによる評価ワークショップ、個別インタビュー	
4	18	水	移動 キトウイ→イトレカ地区 活動参加者によるグループ・ディスカッションとプレゼンテーション 深井戸の視察(水プロジェクトの活動現場視察) 女性グループの活動現場の視察	
5	19	木	キトウイ事務所での打ち合わせ 地方行政機関担当者へのインタビュー(KEFRI、保健省) 収入向上活動の視察 農業祭の視察 地域リーダーへのインタビュー 女性グループのフォーカス・グループディスカッション	

			地方行政機関担当者へのインタビュー(水省)	
6	20	金	調査結果概要報告(フィードバック)と質疑応答 水管理委員会のミーティング視察 移動 キトウイー>ナイロビ JICA ケニア事務所報告	
			(田中、本間団員) 移動 ナイロビー>ロンドン	(間宮団員) 資料整理
7	21	土	ロンドン>成田	ILCP 事務所訪問 資料整理
8	22	日		資料整理
9	23	月		ILCP 事務所―調査計画の確認、日本人スタッフのインタビュー(菊本、久保田両氏) JICA 事務所―担当者のインタビュー(早坂企画調査員、仁田次長)
10	24	火		ミトゥンバスラム視察 ILCP 事務所―ILCP ケニアスタッフのインタビュー JICA 事務所―JICA 事務所担当者のインタビュー(佐野氏)
11	25	水		キベラスラム視察 マザレスラム視察
12	26	木		シティーカートンスラム視察 ILCP ケニアスタッフのインタビュー
13	27	金		IMCU(NGO)訪問 ナイロビ市行政機関の訪問
14	28	土		日本人専門家へのインタビュー
15	29	日	青木、神津団員到着	資料整理
			調査結果報告、調査計画打ち合わせ	
16	3/1	月	JICA 事務所表敬	
			(青木、神津団員) ILCP 事務所表敬	(間宮団員) ナイロビ市行政機関の訪問
			キベラスラム視察	ILCP 事務所で資料整理 ソーシャルワーカーへのインタビュー
17	2	火	自己評価ワークショップに参加	
18	3	水	自己評価ワークショップに参加	
19	4	木	データ収集、資料整理	
20	5	金	移動―>マトマイニ孤児院の視察	
			(青木、神津団員) ODA・NGO の会参加	(間宮団員) 資料整理
21	6	土	(青木、神津団員) サッカーゲーム(ボール・リハビリ) の視察	(間宮団員) 資料整理
			音楽教室の視察	
22	7	日	資料整理	
23	8	月	ILCP 報告会 JICA ケニア事務所への報告	
24	9	火	移動―>ナイロビー>ロンドン 移動―>ロンドン>成田	
25	10	水	成田着	

現地調査面会者リスト

Bangladesh (2004年1月17日～1月29日)

在 Bangladesh 日本大使館

柿沼 孝治 二等書記官

JICA Bangladesh 事務所

坂本 隆 Bangladesh 事務所長
 小林 美也子 Bangladesh 事務所所員
 大塚 拓哉 Bangladesh 事務所所員

Economic Relations Division, Ministry of Finance (大蔵省)

Mr. Iqbal Mahmood Deputy Secretary
 Mr. Md.Tofazzal Hossain Senior Assistant Secretary
 海老名 捷彦 専門家(Economic Cooperation Advisor)

「 Bangladesh 貧困削減」案件

実施団体—(特活)シャプラニー—市民による海外協力の会

筒井哲郎 事務局次長

シャプラニール・ダッカ事務所

白幡利雄 シャプラニールダッカ事務所長
 Mr. S.M. Nurul Islam, Program Officer
 Mr. Rashidul Bari Program Officer
 Mr. Syed Akram Ullah Accounts Officer
 Mr. Mamindra Kumar Datta Administrateor
 Ms. Anindita Ghosh Programe Assistant

イシヨルゴンジ地域事務所 1

Mr. Kamruzzaman Khan Field Coordinator
 Mr. Md.Saiful Islam Accountant
 Mr. Towhidul Bari Program Supervisor
 Ms. Jahanara Begum Field Organizer
 Mr. Fazlul Karim Field Organizer
 Mr. A. Rahim Talukder Field Organizer
 Mr. Gonesh Ch. Bishwas Field Organizer
 Ms. Israt Jahan Field Organizer
 Ms. Sadika Aktar Field Organizer
 Mr. Mizanur Rahman Field Organizer
 Mr. Gurudas Chandra Barman Field Organizer

イシヨルゴンジ地域事務所 2

Mr. Monjur Morshod Monshi Field Coordinator
 Mr. Sirajul Karim Accountant
 Mr. Shalahuddin Program Supervisor
 Ms. Shamsun Nahar Field Organizer
 Ms. Nazma Akhter Field Organizer
 Mr. Hasan-al-Mahfuz Field Organizer
 Mr. Monnaf Ali Prodhan Field Organizer
 Mr. Pinto T. Gomes Field Organizer

Mr. Harun or Rashid	Field Organizer
Mr. Kaniz Fowara Nahid	Field Organizer
Mr. Mizanur Rahman	Field Organizer
Mr. Motiur Rahman	Field Organizer

イシヨルゴンジ地域事務所 3

Mr. Monir Hossain	Field Coordinator
Mr. Moniruzzaman Gazi	Accountant
Ms. Kalpona Rani	Field Organizer
Mr. Shah Jalal	Field Organizer
Mr. Rekha Rani Saha	Field Organizer
Mr. Hossain Ali	Field Organizer

政府関係機関

Local Government Division, Ministry of LGRD & Co-operatives (LGD)

Mr. Abdus Samad Mallick,	Joint Secretary
Mr. Ahmed Fazlur Rasid	Deputy Secretary
Ms. Nasima Begum	Sr. Assistant Secretary

Office of the Deputy Commissioner (DC), Mymeishingh

Mr. Shaful Alam	D.C.
Mr. MD. Abul Kashem Talukder	Additional Deputy Commissioner (General)
Mr. S.M. Ashfaque Hussain	ADC
Mr. Mainuddin Ahmed	Assistant Director, Local Government ADLG
Mr. Monjur Mohammad Shahriar	Assistant Commissioner & Magistrate
Mr. A.K.M. Maruf Hassan	Assistant Commissioner & Magistrate
Ms. Nasima Begum	Senior Assistant Secretary, LGD

Office of Upazila Nirbahi Officer (UNO)

Mr. Mir Jahurul Islam	Upazila Nirbahi Officer
Mr. M.A. Quddus Akanda	Senior Upazilla Fishery Officer
Dr. Md. Golam Mustafa	Resident Medical Officer
Mr. Md. Nazrul Islam	Upazilla Engineer, L.G.E.D.
Dr. Md. Abul Hossain Mia	Upazilla Livestock Officer, Ishorganj
Mr. Md. Abul Kalam Bhuiyan	Sub Assistant Engineer, DPHE
Mr. Matiur Rahman Talukader	Upazilla Agriculture Officer
Mr. Md. Amir Ali	Upazilla Education Officer
Mr. Karak Kanti Pandit	Agriculture Officer

その他、相互扶助グループや村委員会のメンバー、識字教室参加者等

「バングラデシュリプロ」案件

実施団体—財団法人 家族計画国際協力財団

鈴木 良一	事務局次長
腰原 亮子	プログラムオフィサー
船橋 周	アシスタント・プログラム・オフィサー

現地実施機関—Family Planning Association of Bangladesh (バングラデシュ家族計画協会)

M. Shafiqul Islam Khan	Director General
Md. Abdus Salam	Project Director, CORHP JICA Partnership Program

松沢祐子

JICA の帰国隊員 NGO 活動支援事業による活動
(出産に関する実態調査)**CORHP, Panchdona, Narshingdi**

Dr. Shahanaz Jahan	Project Coordinator
Mahbub ul Haque	Project Officer
Ashraf Uddin Ahamed	Lab Technician
Jyotirmoy Das	Assistant Accountant
Minara Begum	Paramedics
Shahida Islam	Supervisor
Sanjida Khanom	Supervisor
Ranjana Datta	Supervisor
Masuda Khattoon	Family Development Volunteer
Shirin Akter	Family Development Volunteer
Rokeya Begum	Family Development Volunteer
牧野裕子	青年海外協力隊員(母子保健)
女性グループメンバー、思春期教室参加者、職業訓練参加者	

Advisory Committee (AC) and Steering Committee (SC), CORHP, Panchdona

Monir Hossain	Convener of AC (UP Chairman)
M. N. Salam	Member of AC
MD. Milon Mollah	Member of AC
Rowshon Ara Begum	Convener of SC
Shali Begum	Member of SC
Shiule Rari Das	Member of SC
Farida Begum	Member of SC

CORHP, Dhalia, Feni

Shamina Akhter	Field Coordinator
Dr. Shafiqur Rahman	Medical Officer
Tapoti Rani Raha	Paramedics
Md. Sirazul Islam	Lab Technician
Nur Akter	Supervisor
Morgina Akter	Supervisor
Sujita Chakraborty	Supervisor
Aleya Begum	Family Development Volunteer
Nur Shahenara Begum	Family Development Volunteer
Parthona Rani Das	Family Development Volunteer
戸田千賀子	青年海外協力隊員(母子保健)
女性グループメンバー	

政府関係機関**Ministry of Health & Family Welfare (保健家族福祉省)**

Khandaker Nuruzzaman	Deputy Chief
Md. Mokhlesur Rahman Sarker	Senior Assistant Chief
Md. Firoz Uddin	Senior Assistant Chief
Md. Monirul Islam	Assistant Chief (Planning)

ケニア(2004年2月15日～3月10日)**JICA ケニア事務所**

大塚 正明
仁田 知樹
佐野 景子
早坂 謙二

ケニア事務所所長
ケニア事務所次長
ケニア事務所所員
企画調査員

JICA 本部

岩間 創

JICA アフリカ部東部アフリカチーム

「ケニア農村開発」案件**実施団体—(特活)ICA 文化事業協会**

佐藤静代
Mr. Wayne Ellsworth
窪川 栄樹
佐藤 奈緒美
大同博
中島ひさ江

理事長
副理事長
プロジェクトマネージャー
プロジェクトコーディネーター
Agriculture Expert
内部評価コンサルタント

ICA ナイロビ事務所

Mr. Edward Mutiso
Mr. German Gituma
Ms. Judith Seda
Mr. Peter W. Nauai

National Director
Programme Director
Funding & Donor Relations Manager
Finance Manager

現地実施機関—ICA キトウイ事務所

Mr. Patrick Munyao
Mr. Benjamin Maingi
Ms. Clare Mornanyi
Ms. Nzilani Mutua
Mr. Titus Wamini
Mr. David Wambua
Mr. John Wafula Wanaswa
Mr. Loyford Marangu
Mr. Rhoda Munini Mutunga
Mr. Ian Gitau
Ms. Naomi Sato
Ms. Nelle Kamidi

Programme Manager
Agriculture & Finance
Agriculturalist
Income Generation
Income Generation, Health, Leadership
Program Trainer / Leadership
Income Generation, Health, Leadership
Driver, Agriculturalist
Income Generation, Health, Leadership
Water System Development Coordination
Project Coordinator
Secretary

収入創出活動に参加している女性たち
水管理委員会のメンバーの女性たち
農業祭の参加者

「ケニア生活改善」案件**実施団体—(株)国際開発アソシエイツ**

堀内 伸介
溝内 紳之
源 由里子

プロジェクトアドバイザー (代表取締役)
プロジェクトマネージャー (国際技術協力専門家)
短期専門家 (国際開発コンサルタント)

現地実施機関—Save the Children Center

菊本 照子	プロジェクトチーフオフィサー
久保田恵子	プロジェクトオフィサー
井手口春美	会計経理担当
Mr. Joseph Kamau Ngarachu	労務管理、Finance 担当
Ms. Beatrice Wanjita Ndwiga	Slum Coordinator
Mr. Ruben Njeru	Assistant Coordinator
Mr. Patrick	Messenger
Mr. Sammy Gitau Iregi	Slum Coordinator
Mrs. Grace Wanyechi	Assistant Coordinator(母親グループ担当)
Ms. Salome Mwihaki	Craft 指導担当者
Ms. Phylis Njeri	Office Work Assistant
Mr. Peter Njoroge	Assistant Coordinator
Mr. Moses Muteyi	Social Worker

協力関係機関**International Medical Collaboration Unit (国際協力医療機構)**

宮田 久也	プロジェクトコーディネーター
-------	----------------

Mbagathin District Hospital(郡病院)

Ms. Roseline M. Okukmu	Medical Social Worker
------------------------	-----------------------

Kibera Slum, Mathare Slum, Mitumba Slum, City Carton Slum の住民
音楽教室に参加した子どもたち
サッカーに参加したストリートチルドレン

文献調査対象案件 協力者リスト**(社)シャンティ国際ボランティア会**

長谷部 貴俊	海外事業課カンボジア担当
--------	--------------

(財)オイスカ

萬代 保男	地域第一部部長
-------	---------

(特活)難民を助ける会

新井 綾香	調整員
-------	-----

(特活)ブリッジ・エーシア・ジャパン

辻 富紀夫	東京事務局海外事業部ミャンマー担当
-------	-------------------

(社)日本国際民間協力会

折居 徳正	事務局次長
-------	-------

参考文献及び収集資料リスト

NGO 連携関係

資料名	発行年	著者・編著	発行
プロジェクト評価の実践的手法 (JICA 事業評価ガイドライン改訂版)	2004年3月	独立行政法人国際 協力機構企画・評価 部評価監理室	(株)国際協力出版会
国際協力プロジェクト評価	2003年9月	NPO 法人アユース	(株)国際開発ジャー ナル社
今、なぜ評価なのか- 国際開発 NGO の評価を考える	2001年8月		
小規模社会開発プロジェクト評価 「人々の暮らしは良くなったか」-	1995年10月	アユース「NGO プロ ジェクト評価法研究 会」	(株)国際開発ジャー ナル社
地域に根ざした NGO との連携のために —草の根 NGO と JICA とのパートナーシップ構築—	2003年3月		国際協力事業団国際 協力総合研修所
平成 13 年度特定テーマ評価「NGO 連携事業」報告書	2002年11月	国際協力事業団企 画・評価部	
開発福祉支援事業にかかる事業モニタリング、成果測定/ 評価手法の研究	2001年3月	山田恭稔 社会開発国際調査 研修センター副主任 研究員	国際協力事業団国際 協力総合研修所
NGO-JICA 相互研修 2001 年度	2001年12月		
ボランティア・NPO 用語辞典	2004年3月	中央法規	中央法規
平成13年度開発パートナー事業募集要領			国際協力事業団
開発福祉支援事業(NGO 連携事業)評価ハンドブック (案)			国際協力事業団
草の根技術協力事業のモニタリングと評価について (採択内定済)提案団体ご担当者様用参考資料(その3)			国際協力事業団

プロジェクト報告書

「ミャンマー乾燥地域における生活用水供給計画」プロジェクト

資料名	発行年	発行者
1999 年度開発パートナー事業 「ミャンマー乾燥地域における生活用水供給計画」に関するプロポーザル	1999年10月1日	ブリッジエーシアジャパ ン
「ミャンマー乾燥地域における生活用水供給計画」 四半期活動報告書	2000 年度～2002 年度	ブリッジエーシアジャパ ン
「ミャンマー乾燥地域における生活用水供給計画」 年次報告書	2000 年度～2002 年度	ブリッジエーシアジャパ ン
乾燥地域の地下水調査、とくに電気探査技術の向上と現地スタッフの 養成		専門調査員木村 信夫
開発パートナー事業報告会資料	2002年6月14日	ブリッジエーシアジャパ ン
開発パートナー事業中間報告会資料	2001年11月29日	ブリッジエーシアジャパ ン
「ミャンマー連邦中央乾燥地域における生活用水供給計画」実施中間 報告書	2002年5月	ブリッジエーシアジャパ ン
「ミャンマー連邦中央乾燥地域における生活用水供給計画」実施完了 報告書	2003年7月	ブリッジエーシアジャパ ン
「ミャンマー連邦中央乾燥地域における生活用水供給計画」実施完了 報告書 別冊付属資料	2003年7月	ブリッジエーシアジャパ ン
平成 14 年度 特定テーマ評価「NGO 連携事業」報告書	2003年12月	JICA 企画・調整部

カンボディア王国住民参加型農村地域基礎教育改善計画

平成12年度委託事業費 新規 実施計画書	2000年度～2002年度	
カンボディアの教育の歴史		高橋宏明
平成11年度開発パートナー事業「カンボディア住民参加型農村地域基礎教育改善計画」事前調査にかかる調査・協議結果概要報告	2000年2月	シャンティ国際ボランティア会
開発パートナー事業に係る四半期報告書	2000年度～2002年度	シャンティ国際ボランティア会
開発パートナー事業住民参加型農村地域基礎教育改善事業年次活動報告書	2000年度～2002年度	シャンティ国際ボランティア会
Evaluation Result (中間評価)	2002年10月	シャンティ国際ボランティア会
カンボディア開発パートナー事業 平成15年度第1四半期報告会～「農村地域基礎教育計画」シャンティ国際ボランティア会	2003年7月	JICAアジア第一部インドシナ課 堀部律子
開発パートナー事業 カンボディア王国住民参加型農村地域基礎教育改善事業総合報告書	2003年9月	シャンティ国際ボランティア会

フィリピン国ネグロス養蚕普及プロジェクト

開発パートナー事業プロポーザル	1999年9月	(財)オイスカ
開発パートナー事業「フィリピン・ネグロス養蚕プロジェクト」事前調査報告 一帰国報告会資料	2000年6月	国際協力事業団
JICA 開発パートナー事業年次報告書	2000年度～2002年度	(財)オイスカ
JICA 開発パートナー事業活動報告書(四半期報告書)	2000年度～2002年度	(財)オイスカ
開発パートナー事業「ネグロス養蚕普及事業」終了時評価調査 帰国報告会資料	2003年7月	国際協力事業団

ジョルダン・ハシェミット王国持続可能な農業畜産開発

ジョルダン・ハシェミット王国持続可能な農業畜産開発及び環境保全事業 プロポーザル	1999年9月29日	社団法人 日本国際民間協力会
ジョルダン・ハシェミット王国持続可能な農業畜産開発及び環境保全事業 事前調査	1999年9月29日	社団法人 日本国際民間協力会
平成13年度委託事業費継続 実施計画書	2001年度、2003年度	社団法人 日本国際民間協力会
年次報告	2000年度、2001年度	社団法人 日本国際民間協力会
ジョルダン・ハシェミット王国持続可能な農業畜産開発及び環境保全事業 四半期活動報告書	2001年度～2002年度	社団法人 日本国際民間協力会
開発パートナー事業巡回指導調査団の報告書	2001年8月	国際協力事業団
開発パートナー事業に係る業務完了報告書	2003年7月31日	社団法人 日本国際民間協力会

ラオス国立メディカルリハビリテーションセンターにおける車椅子製造支援計画プロジェクト

平成11年度開発パートナー事業プロジェクト提案書	1999年10月1日	難民を助ける会
国立リハビリテーションセンター技術者研修報告書	2001年4月8日	新村浩子
ラオス人民民主共和国 車椅子支援事業年次報告書	2000年度～2002年度	難民を助ける会
ラオス人民民主共和国 車椅子支援事業 四半期活動報告書	2001年度～2002年度	難民を助ける会
Report on Observation of UXO activities	Dec 21 ~28, 2001	
ラオス人民民主共和国 車椅子支援事業事業終了時評価実施報告書	2004年1月	難民を助ける会
ラオス人民民主共和国 車椅子支援事業総合報告書	2003年12月	難民を助ける会
Evaluation Report for Japan International Cooperation Agency Partnership Programme Wheelchair Production Project at National Rehabilitation Centre in Lao PDR	2003年12月	Consultant Jenny Borden, London

バングラデシュ国貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発計画

バングラデシュ人民共和国プロジェクト形成調査(貧困対策)結果資料	1999年7月	JICA 基礎調査部
平成11年度開発プロポーザル事業プロジェクトプロポーザル バングラデシュ国貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発計画	1999年10月	(特活)シャプラニール
バングラデシュ人民共和国開発パートナー事業 「貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発計画」 事前調査報告書 ドラフト	2000年8月	JICA アジア第二部
Yearly Planning 2001		(特活)シャプラニール
2002年度活動報告	2003年3月	(特活)シャプラニール
JICA 開発パートナー事業バングラデシュ国貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発四半期報告書	2003年7月、9月	(特活)シャプラニール
機関紙「南の風」No.198, 199, 201, 202	2003年12月	(特活)シャプラニール
バングラデシュ・イシヨルゴンジ郡における農村生活実態調査 —1994年から1999年にかけてのシャプラニールのプロジェクト評価の 試み—	2002年1月	(特活)シャプラニール

バングラデシュ国リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト

バングラデシュ人民共和国リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト プロポーザル	1999年9月	財団法人家族計画国際協力財団
バングラデシュ人民共和国開発パートナー事業 「リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト」事前調査報告書	2000年5月	国際協力事業団 アジア第二部
Baseline Survey on Community-Operated Reproductive Health Project (CORHP)	Sep. 2001	Associates for Community and Population Research, Bangladesh
Local Level Workshop on CORHP Proceedings	May 2002	FPAB, Bangladesh
JICA 開発パートナー事業年次報告書	2001年度～2002年度	財団法人家族計画国際協力財団
バングラデシュ国リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト 四半期活動報告書	2001年度～2002年度	財団法人家族計画国際協力財団
Community -Operated Reproductive Health Project (CORHP) JICA Partnership Programme An Overview of CORHP, Panchidona Union, Norsindi District	2004年1月	Family Planning Association of Bangladesh (FPAB)
Community -Operated Reproductive Health Project (CORHP) JICA Partnership Programme An Overview of CORHP, Dhalia Union, Feni District	2004年1月	FPAB

Evaluation Survey on Community-Operated Reproductive Health Project (CORHP)	December, 2003	Associates for Community and Population Research, Bangladesh
---	----------------	--

ケニア国農村地域総合開発計画プロジェクト(開発パートナー事業)

Kitui Integrated Rural Development Programme, Kenya Baseline Survey Report	June 21-Jul 20, 2001	ICA Kenya
1999年開発パートナー事業プロポーザル 「ケニア国農村地域総合開発計画」		ICA文化事業協会
ケニア共和国農村地域総合開発計画 年次活動報告書 (Yearly Activity Report - 1 st year)	2002年度、2003年度	ICA文化事業協会 ICA, Kenya
開発パートナー事業 ケニア共和国農村地域総合開発 2年次評価報告 2002 ICA Kitui Evaluation Report	2003年4月14日	ICA文化事業協会 ICA, Kitui
ICA-Kenya Kitui Integrated Rural Development Programme (KIRDP) 現場視察報告 その1~その6	2002年6月~ 2003年12月	ICA担当 企画調査員

ケニア国貧困層の生活改善プロジェクト

ケニア国貧困層の生活改善プロジェクト プロポーザル	1999年9月	(株)国際開発アソシエイツ
ケニア国開発パートナー事業「貧困層の生活改善」及び「農村地域総合開発」事前調査報告書	2000年6月	JICAアフリカ・中近東・欧州部
活動報告書(四半期報告書)	2001年度~2002年度	(株)国際開発アソシエイツ、SCC
年次報告書	2001年度~2002年度	(株)国際開発アソシエイツ、SCC
中間評価調査報告書	2002年10月	源 由理子 (短期専門家)
Kenya Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation 2003 - 2007	June 2003	Government of Kenya
SCC Self-Evaluation Workshop プレゼンテーション資料	2004年3月	源 由理子 (短期専門家)

